令和2年度(10月~3月) 北海道環境パートナーシップオフィス運営業務 報告書

公益財団法人北海道環境財団

目 次

1	は	: U	めに	1
2	業	務	の目的	1
3	業	務	か概要	1
4	業	務	の実施状況	2
	(1) }	環境教育等促進法の拠点としての協働取組、	
		Ī	改策コミュニケーションの促進	2
	(2) ‡	地域循環共生圏の創造の推進	9
	(3) E	SD の普及啓発・活動推進等の支援	15
		}	※「地方 ESD 活動支援センター運営等業務」として実施	
	(4) ‡	処点間連携による環境分野の中間支援機能強化	29
	(5) †	青報収集と Web サイト等を活用した情報発信及び相談対応	31
	(6) =	全国事業に関わる業務	35
	(7) =	北海道環境パートナーシップオフィスの運営	36
5	巻	末	資料	39
	1.	北泊	毎道環境パートナーシップオフィス運営業務等	
		令	和 2 年度(2020 年度)事業 実施状況	39
	2.	新	型コロナウイルス感染拡大に伴う地域 ESD 活動推進拠点への	
		影響	墾・対応に関するヒアリング調査報告	44

1 はじめに

公益財団法人北海道環境財団では、北海道地方環境事務所との請負契約に基づき、北海道環境パートナーシップオフィス(以下、「EPO 北海道」という。)運営業務を実施している。本報告書は、令和2年度業務実施計画に基づく令和2年度のEPO 北海道運営業務のうち、令和2年10月1日(木)から令和3年3月31日(水)までの6ヵ月間の事業内容を報告するものである。

2 業務の目的

北海道地方環境事務所は、持続可能な社会の実現に向けて、環境パートナーシップを推進するための活動拠点として、平成 18 年 3 月から EPO 北海道を運営している。さらに、EPO 北海道は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(以下、「環境教育等促進法」という。)第 19 条第 1 項に規定する、環境保全の意欲の増進等の拠点としての機能も担っている。

また、我が国における「『持続可能な開発のための教育(ESD)に関するグローバル・アクション・プログラム』実施計画(平成28年3月関係省庁連絡会議)」(以下、「ESD国内実施計画」という。)を踏まえ、文部科学省と環境省はESD推進のための全国的なネットワークを構築するため、全国レベルでESDの活動の支援を行う組織として、平成28年2月に、「ESD活動支援センター」(以下、「全国センター」という。)を設置し、また、平成29年9月には北海道地域のネットワークの役割を担う、「北海道地方ESD活動支援センター」(以下、「地方センター」という。)を開設した。

本業務は、EPO 北海道が環境教育等促進法の規定する国の役割を果たすため、また、地方センターが「ESD 国内実施計画」等を踏まえた役割を果たすため、全国の EPO と地球環境パートナーシッププラザ(以下、「GEOC」という。)のネットワークを活用するとともに、北海道地域の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及び ESD 活動等を活性化させることを目的とする。

また、「第5次環境基本計画」(平成30年4月閣議決定)において、今後の環境政策は経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からイノベーションの創出や、経済・社会的な課題の同時解決を実現し、将来に渡って質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていくこととしている。その中で、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むことを目的とする。

3 業務の概要

北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会及び北海道地方環境事務所と協議の上、業務実施計画を作成し、業務を実施した。令和2年度事業計画においては、以下の7つの項目を実施することとした。令和2年度業務実施計画における各項目の対応は、巻末資料の「北海道環境パートナーシップオフィス運営業務等 令和2年度(2020年度)事業 実施状況」を参照。

なお、以下の項目のうち「(3) ESD の普及啓発・活動推進等の支援」については、「地方 ESD 活動 支援センター運営等業務」として実施している。

- (1) 環境教育等促進法の拠点としての協働取組、政策コミュニケーションの促進
- (2) 地域循環共生圏の創造の推進

- (3) ESD の普及啓発・活動推進等の支援
- (4) 拠点間連携による環境分野の中間支援機能強化
- (5) 情報収集と Web サイト等を活用した情報発信及び相談対応
- (6) 全国事業に関わる業務
- (7) 北海道環境パートナーシップオフィスの運営

4 業務の実施状況

- (1)環境教育等促進法の拠点としての協働取組、政策コミュニケーションの促進
 - ア、協働取組の創出・支援に係る研修会等の開催

「令和2年度(4月~9月)北海道環境パートナーシップオフィス運営業務報告書」(以下、「上期報告書」という。)で報告のとおり、協働の意義や可能性に対する地方自治体担当者の理解を促すため、事務所や北海道等との連携協働により、道内自治体職員等を対象とする研修会「令和2年度北海道環境パートナーシップ研修」を開催した。

イ、政策コミュニケーションの促進

道内自治体が設置する審議会や各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、政策形成や進捗管理、評価に係る政策コミュニケーションの支援を行った。具体的には「滝川市環境市民委員会」「札幌市環境プラザ運営協議会」「石狩浜海浜植物保護センター運営委員会」「気候市民会議さっぽろ 2020」に委員として参画した。詳細は表 1 のとおり。

また、「札幌市気候変動対策行動計画」や「北海道地球温暖化対策推進計画」の改定に係るパブリックコメント(意見募集)の機会を活用し、市民・事業者と政策当事者間の相互理解、ニーズ共有、政策提言等のための対話の機会を創出した。詳細は表2、3のとおり。

表1 政策コミュニケーションの促進1

事業名	審議会や各種委員会等への参画	
目的	道内自治体が設置する審議会や各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、 策形成や進捗管理、評価に係る政策コミュニケーションの支援を行う。	
	以下の審議会や各種委員会等に参画した。	
	1. 滝川市環境市民委員会	
	設置主体:滝川市(市民生活部くらし支援課)	
	設置目的:環境基本計画等の策定及び変更にかかわる調査審議を行い、環境基本計画等	
	に基づき実施される施策等に関し、その成果及び実施状況について評価検討	
概要	を行うために設置する。	
	任 期:令和元年7月6日(土)から令和3年7月5日(月)まで	
	派遣職員:溝渕清彦	
	開催日時:令和2年度第2回委員会 令和3年1月15日(火)	
	開催方法:書面審議	
	内 容:第2次滝川市環境基本計画・地域行動計画の改定に向けて、評価報告及び提言	
	書、改定案の内容を精査し、全体の構成や世界的な動きに係る観点からの修	

正等について意見を提出した。

2. 札幌市環境プラザ運営協議会

設置主体: 札幌市 (環境局環境計画課)

設置目的: 札幌市環境プラザの運営及び事業を効果的・効率的に行い、広く市民の意見を 反映するため、有識者や公募委員等による「札幌市環境プラザ運営協議会」を

設置する。

任 期:令和2年8月1日(土)から令和4年8月31日(水)まで

派遣職員:溝渕清彦

開催日時:令和2年度第2回運営協議会 令和3年2月22日(月)19:00~21:00

開催場所: 札幌市環境プラザ(札幌市)

内 容:令和2年度事業の報告を受け、事業内容の評価とコロナ下における令和3年

度の事業の方向性について意見交換を行った。

3. 石狩浜海浜植物保護センター運営委員会

設置者:石狩市(環境保全課)

設置目的: 石狩浜海浜植物保護センターの事業計画について審議を行う。

任 期:令和2年4月1日(水)から令和4年3月31日(木)まで

派遣職員:溝渕清彦

開催方法:オンライン開催

開催日時:令和3年3月12日(金)10:00~12:00

内 容:令和2年度事業の報告を受け、事業内容の評価と令和3年度の事業の方向性

について意見交換を行った。

4. 気候市民会議さっぽろ 2020

設 置 者:気候市民会議さっぽろ実行委員会

設置目的:札幌市の温暖化対策をテーマとする、社会実験としての市民会議の設計・実施 第84年 北海道大学真笠教育性推搡構真笠教育研究報真笠教育性

等を行う。代表は、北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部高等教育推

進部門准教授の三上直之氏。

任 期:令和2年8月から令和3年3月まで

参加職員: 久保田 学

開催方法:オンライン開催

開催日時:市民会議 第1回 令和2年11月8日(日) 13:00~17:00

第2回 令和2年11月22日(日)13:00~17:00

第3回 令和2年12月6日(日) 13:00~17:00

第4回 令和2年12月20日(日)13:00~17:00

報告シンポジウム 令和3年3月20日(土) 13:00~17:00

内 容:札幌市の温暖化対策を対象に北海道大学や国立環境研究所等が参画する社会実

験の実行委員会にオブザーバーとして参加し、市民会議(4回)及び報告シン

ポジウム等に参加・協力した。

-	コロナ下における地球温暖化防止対策や環境教育の促進状況等、EPO 北海道として環境政策の
成果	推進を支援していく上で重要な、地域の現状と課題を認知する機会を得ている。
	環境教育推進を含む環境政策に関与していくためには、委員会への参画からさらに協働事業
課題	等を創出していくことが有効であるが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業化を
	十分に進めることができてはいない。

表2 政策コミュニケーションの促進2

事業名	札幌市気候変動対策行動計画(案)パブコメ・ダイアログ			
目的	札幌市気候変動対策行動計画(案)に対する パブリックコメントが実施されていること を受けて、市民が札幌市の環境政策を知り、 考えていくための環境政策コミュニケーションの機会として本会合を開催する。			
開催日等	日時:令和3年1月13日(水)19:00~20:30 場所:EPO 北海道を配信拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:19人(うち関係者6人)			
概要	参加者には、事前にオンライン上の共有フォームを提示し、札幌市気候変動対策行動計画(案)に対する意見や質問の書き込みを依頼した。当日は記載された内容を確認し、札幌市環境局環境都市推進部環境政策課の山西高弘氏による札幌市気候変動対策行動計画(案)の概要解説の後、3 グループに分かれて、参加者それぞれが感じたことや考えたことについて話し合い、最終の全体セッションで共有を行った。後日、パブリックコメントに活用可能な形式に意見を整理し、開催報告として公表した。 「プログラム」 1. 開会・趣旨説明 2. 札幌市気候変動対策行動計画(案)について 3. 参加者意見交換			
成果	企画から実施、報告まで短期間での開催となったが、一定数の参加を得ることができた。パブ リックコメント制度を活用したワークショップとしては、オンラインでは初の開催となり、些 細な会話の時間が十分にとれない等の対面とは異なるコミュニケーションの難しさがあった が、オンラインにおける対話の進め方について知見を得ることができた。			
課題	オンラインにおける意見交換では、対面とは異なるコミュニケーションの様相を理解し、少人 数での対話を支援する人材が複数人、必要である。オンラインでのコミュニケーション推進 は、今後の道内広域での政策対話において重要な要因であるため、そうした人材の育成等の仕 組みづくりが必要だと考えられる。			
主催等	主催 EPO 北海道、NPO 法人北海道グリーンファンド 協力 札幌市環境局			

表3 政策コミュニケーションの促進3

事業名	北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)(素案)パブコメ・ダイアログ		
目的	北海道地球温暖化対策推進計画(第3次) (素案)に対するパブリックコメントが実施されていることを受けて、市民が北海道の環境政策を知り、考えていくための環境政策を知り、考えていくための環境政策コミュニケーションの機会として本会合を開催する。		
開催日等	日時:令和3年3月15日(月)19:00~21:00 場所:オンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:13人(うち関係者5人)		
概要	参加者には、事前にオンライン上の共有フォームを提示し、北海道地球温暖化対策推進計画 (第3次)(素案)に対する意見や質問の書き込みを依頼した。当日は記載された内容を確認し、北海道環境生活部環境局気候変動対策課計画推進係の名畑太智氏による概要説明の後、2 グループに分かれて、参加者それぞれが感じたことや考えたことについて話し合い、全体セッションで共有を行った。後日、パブリックコメントに活用可能な形式に意見を整理し、開催報告として公表した。 [プログラム] 1. 開会・趣旨説明 2. 北海道地球温暖化対策推進計画(第3次)(素案)について 3. 参加者意見交換		
成果	パブリックコメント制度を活用したオンラインワークショップでは、2回目の開催。前回の 省を踏まえて、まず全体の印象について感想をいただくなど、対話の進め方に改善が見ら		
課題	気候変動対策に関心の高い参加者が多く、事前にたくさんの意見を書き込んでいただいており、これを一つひとつ丁寧に確認することができなかった。		
主催等	主催 EPO 北海道、NPO 法人北海道グリーンファンド 協力 北海道		

ウ. 環境基本計画に沿った環境教育支援事業

SDGs 及び「地域循環共生圏」に係る普及啓発を図るため、地方自治体や環境学習施設等と連携して、研修・意見交換機会を開催した。詳細は表4のとおり。

表 4 環境基本計画に沿った環境教育支援事業

事業名	地域循環共生圏づくりオンラインフォーラム 「千歳川遊水地群でよみがえる湿地と、その賢明な利用」		
目的	第5次環境基本計画で提唱されている地域循環共 生圏の構築に向けて、グリーンインフラの考え方 に沿った千歳川遊水地群を、地域の社会や経済の 発展に結び付けていく可能性を模索するため、本 会合を開催する。		
開催日等	日時:令和3年1月29日(金)13:30~16:00 場所:EPO北海道を配信拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:43人(うち関係者9人)		
概要	北海道大学大学院農学研究院の中村太士教授による基調講演の後、国土交通省北海道開発局 札幌開発建設部の川住亮太氏(千歳川河川事務所特定治水事業対策官)から千歳川遊水地群の 概要と利活用について、長沼町政策推進課長の駒谷敏氏から長沼町の舞鶴遊水地での取り組 みについて情報共有いただき、参加者で意見交換を行った。 [プログラム] 1. 開会・趣旨説明 2. 基調講演「遊水地から考える生態系の再生・保全と持続可能な利用」 3. 千歳川遊水地群に関する事業報告 4. 参加者意見交換		
成果	課題に後述するとおり、地域の自治体や住民の参加はわずかであったが、地域循環共生圏づくりに向けた千歳川遊水地群の活用の方向性について、情報を共有することができた。開催報告の発信により、関係地域の関係者と情報を広く共有し、千歳川遊水地群等を活用した地域循環共生圏づくりを促進していくものとしたい。		
課題	当初、地域の自治体や住民を主な対象とし、平日午後の開催としたが、オンラインでの開催だったこともあり、結果的には環境調査やコンサルティングを業務とする企業から多く参加いただいた。内容的には基礎的な情報が多かったため、企画の設計段階で、目的と開催手法とにミスマッチがあったと考えられる。少人数での意見交換への参加、対話促進にも、グループに分かれた後の活動が分かりにくい等の課題があり、オンラインによる意見交換の導入、運用を改善、開発していく必要がある。		
主催等	主催 EPO 北海道 協力 札幌市環境局、後援 北海道		

エ. 外部資金を活用した協働事業

上期報告書で報告のとおり、東京海上日動火災保険(株)が協賛し、NPO 法人日本 NPO センターが主催する「Green Gift 地球元気プログラム」の実施支援として、NPO 法人いぶり自然学校(苫小牧市)が実施する森林環境保全を目的とする親子向けイベント(苫小牧市、東川町)を対象に、開催プロセスの支援、開催地域周辺の支社社員や保険代理店の参加等を促し、活動を行う地域での定着・発展・自走及び参加の広がりを支援した。

また、東京海上日動火災保険株式会社と NPO 法人日本 NPO センターが主催する全国振り返り会議に参加し、他地域における事業の実施状況等について把握・情報共有を行った。詳細は表 5 の とおり。

表5 外部資金を活用した協働事業

事業名	Green Gift 地球元気プログラム全国振り返り会議 2020		
目的	地球元気プログラムの実施状況や全国の団体の取り組みを知る。また、実施団体同士で話し		
ПΗЭ	合うことを通して、次年度に向けたヒントと刺激を受け取る。		
	日時:第1回 令和2年12月7日 (月) 13:30~16:15		
	第2回 令和2年12月10日(木)13:30~18:15		
開催日等	場所:両日ともオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用		
	参加者数:第1回 22人 (NP09団体、EPO・関係者を含めた8団体)		
	第2回 24 人(NP011 団体、EPO・関係者を含めた 11 団体)		
	本会議は、2回に分けて同様のプログラムで行われ、EPO 北海道は 12 月 7 日(月)の会議		
	に参加した。		
	全国振り返り会議では、まず、NPO 法人日本 NPO センターより 2019 年度の事業総括が行わ		
	れた。実施イベントの内容については、NPO法人いぶり自然学校及び、代替事業についてNPO		
	法人三段峡-太田川流域研究会(広島県安芸太田町)から報告がなされた。最後に、ワール		
	ドカフェ形式で、プログラムを実施する上で直面した苦労や工夫について意見交換を行い、		
概要	全体共有を行った。		
(
	[プログラム]		
	1. オープニング		
	2. 2019 年度全体報告		
	3. 2019 年度取り組み共有		
	4. ワールドカフェ		
	5. クロージング		
主催	東京海上日動火災保険株式会社、NPO 法人日本 NPO センター		

また、道内の環境 NPO/NGO の活動基盤強化、とりわけ資金調達及びプロジェクトマネジメント 手法の習得を支援する目的で、(独)環境再生保全機構による地球環境基金事業への事業協力を 行った。詳細は表6のとおり。

表6 外部資金を活用した協働事業

事業名	2021 年度地球環境基金助成金活用セミナー		
目的	2021 年度地球環境基金助成金の募集に関して、道内 の環境 NPO への周知を図り、申請につなげることを目 指す。また、地球環境基金の助成を受けた道内の団体 がどのように活動に取り組んでいるか情報を共有し、 助成金活用のヒントにしてもらう。		
開催日等	日時:令和2年10月16日(金)14:00~16:00 場所: EPO 北海道を配信拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:24人(うち関係者8人)		
概要	2021 年度地球環境基金助成金の解説については、独立行政法人環境再生保全機構が制作した動画を用いた。2020 年度の採択団体事例紹介では、一般社団法人大雪山・山守隊(当麻町)とNPO 法人森の生活(下川町)に登壇いただき、助成を申請した経緯やコロナ下での活動状況について報告いただいた。 [プログラム] 1. 地球環境基金の概要説明(動画視聴) 2. 2020 年度採択団体事例紹介発表者:一般社団法人大雪山・山守隊 岡崎哲三氏NPO 法人森の生活 成田 菜穂子氏 3. 地球環境基金助成金 応募手続きおよび要望書の書き方に関する動画視聴 4. 質疑応答		
成果	オンライン開催により、道内でも遠方の地域や道外からも参加があった。セミナー終了後、地球環境基金と個別相談を行った団体もあり、機会を有効に活用いただいた。事後のアンケートでは「助成金を活用されている団体の方と直接お話しできたことが良かった」「同じ北海道内での活動を知ることができた」との評価があった。		
アンケートでは「助成金概要について映像を流すだけであれば、ウェブサイト打 と思うので、主催者側の生の声が聞きたかった」との意見があった。説明資料 より、参加者の通信環境に制限されないよう情報共有を行い、ライブ配信の強盗 話の場づくりに取り組む必要がある。			
主催等	主催 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部 協力 EPO 北海道		

(2) 地域循環共生圏の創造の推進

ア. 地域プラットフォーム支援等業務

「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」(以下、「プラットフォーム事業」という。)の北海道内の採択団体への支援について、次の業務を行った。詳細は表7、8のとおり。

また、「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業」に係る北海道内の採択団体等に対して、関連イベント・シンポジウムの情報提供等を行った。

- ・採択団体が本事業を進めていくうえでの日常的なサポート (伴走支援)
- ・ヒアリングシートによる採択団体へのヒアリングの他、今後の支援等メニュー拡大に向けた 情報収集
- ・環境省主催の地域循環共生圏の支援に向けた情報交換会等への出席
- ・今後の支援等メニュー拡大に向けた情報収集及び、地域での地域循環共生圏に通じる担い手 (団体等)の把握、ネットワーク形成
- ・採択団体の主催で開催する地域プラットフォーム意見交換会等の後方支援及び当日の対応

表7 地域プラットフォーム支援等業務1

事業名	地域プラットフォーム支援等業務	
目的	プラットフォーム事業の採択団体に対して、本事業を進めていくうえで必要な支援を行う。	
概要	採択団体: 長沼町 事業テーマ: タンチョウも住めるまちづくり 事業エリア: 長沼町	
	以下のとおり、打ち合わせの実施や関連事業への参加等により支援を行った。 1. 採択団体が本事業を進めていくうえでの日常的なサポート(伴走支援) 電話やメール等による日常的な情報交換や、長沼町での打ち合わせ、関連事業への参加等の機会を通して、キックオフミーティングのプレゼンテーション資料の作成や、企業訪問の手法検討、意見交換会の企画等の段階において支援を行った。	
	2. ヒアリングシートによる採択団体へのヒアリングの他、今後の支援等メニュー拡大に向けた情報収集 今後の支援メニューの拡大に向けて、以下のとおり、打ち合わせや採択団体事業への参加により情報を収集し、またそれに基づいてヒアリングシートを作成、提出した。 ・打ち合わせ 令和2年11月9日(月)、16日(月) オンライン開催 令和2年11月26日(木)、令和3年2月17日(水)、3月15日(月) 長沼町役場 ・旧長沼町立舞鶴小学校跡地活用の検討 令和2年10月28日(水)第4回会議 ・企業訪問同行 令和2年10月19日(月)	

3. 環境省主催の地域循環共生圏の支援に向けた情報交換会等への出席 共生圏フォーラム 令和2年10月26日(月) 第2回アドバイザリー委員会 令和2年11月17日(火) 令和2年12月 1日(火) ·第2回作業部会 ・中間報告会・振り返り会議 令和2年12月8日(火)9日(水) ・第3回あり方検討ワーキンググループ 令和2年12月14日(月) ・第2回オンラインセミナー 令和2年12月15日(火) 令和3年2月2日(火) ・全国事業打ち合わせ 第3回アドバイザリー委員会 令和3年3月4日(木) 成果報告会・振り返り会議 令和3年 3月 9日 (火) 10日 (水) ※すべてオンライン開催 4. 今後の支援等メニュー拡大に向けた情報収集及び、地域での地域循環共生圏に通じる担 い手(団体等)の把握、ネットワーク形成 ・石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク(札幌市)紹介 令和2年11月26日(木) ・地域循環共生圏づくりオンラインフォーラム「千歳川遊水地群でよみがえる湿地と、 その賢明な利用」登壇依頼 令和3年1月29日(金) ※表4参照 ・藤女子大学(札幌市)及び北海道文教大学(恵庭市)教員の紹介 令和3年3月4日(木) 表8「地域プラットフォーム支援等業務2」に示した意見交換会の共催や、表4「環境基本 計画に沿った環境教育支援事業」に示したフォーラムへの登壇依頼等により、拠点形成及び 成果 流域連携に向けた段階を進めた。また、環境省等が主催する情報交換会等へ積極的に参加し、 地域の情報を発信するとともに、把握した全国の状況や地域循環共生圏づくりに資する知見 を道内案件の創出に活用した。 気候変動への適応策として、北海道で推進される「生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) | 課題 等の観点も組み入れ、事業終了後も情報共有や人材紹介等により、フォローアップを図る。

表8 地域プラットフォーム支援等業務2

事業名	令和2年度 長沼町における地域循環共生圏づくり意見交換会	
目的	環境省事業の採択団体である長沼町において、幅広い関係者との対話のもと、廃校跡地を地域循環共生圏の拠点として整備するアイデアを共有し、プラットフォームの構築発展と具体的な拠点整備の機運を促進する。	
開催日等	日時:令和2年11月19日(木)13:00~16:00 場所:長沼町総合保健福祉センターりふれ (長沼町) 参加者数:31人(うち関係者8人)	

概要	旧長沼町立長沼舞鶴小学校の跡地を「田園と自然の共生」を目指す地域循環共生圏の拠点とし、タンチョウの定着を長沼町や近隣地域の賑わいにつなげていくことに向けた学習と意見交換を行った。具体的には、有限責任監査法人トーマツ 因幡晃治氏の「廃校跡地活用による地域振興策と検討プロセス」に関する講演を受けて、跡地整備の方向性を検討するグループワークを実施。整備10年後の拠点活用状況を想像して、拠点で起こったできごとに係る新聞記事を考え、全体で共有した。EPO 北海道はグループワークの設計・進行を担当した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、十分に拡大防止策を講じて実施した。		
	[プログラム] 1. 趣旨説明 2. 講演「廃校跡地活用による地域振興策と検討プロセスについて」 3. 意見交換「旧長沼町立長沼舞鶴小学校の跡地活用について」		
新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮しながらのオンサイト開催であったが、 成果 参加だけではなく、町の取り組みに関心を持つ、札幌市内の企業等からも多くの参 廃校活用実現に向けたコミュニティの形成を促進する場となった。			
町内ではすでに、廃校活用アイデアについて協議が行われている。今回の会合では や地域循環共生圏が実現した将来像から、既存のアイデアの組み合わせを再検言 ひとつの目的としたが、その点については大きな進展は見られなかった。新たな関 た対話を継続し、当事者性を高めるとともに、コンセプトの検討を重ねていく必要 える。また、企画の設計・進行においては、バックキャスティング思考を促進する を検討、開発していくものとする。			
主催等	主催 長沼町、いであ株式会社、EPO 北海道 協力 環境省		

イ、森里川海推進ネットワーク形成会合の開催

地域循環共生圏の国民運動である森里川海と地域経済を繋ぐことを目指して、北海道内の地域の自然資源のワイズユースにスポットをあて、その重要性や文脈を共有することで地域における森里川海運動を促進する。具体的には、地域の一次産業・三次産業、自治体、企業、金融機関などが参加し、自然環境と地域社会の接点となる拠点を自然資源のワイズユースとして共創する気運を醸成する、情報交換会を実施した。詳細は表9、10のとおり。

表9 森里川海推進ネットワーク形成会合の開催1

事業名	地域と未来 つながる意見交換会 in とよとみ	
目的	地域の住民や事業者、自治体、金融機関等が参加し、 サロベツ湿原センターや豊富温泉等の域内連携協働 によって、自然環境と地域社会、経済の統合的発展に よる地域循環共生圏の構築を促進するため、意見交換 会を開催する。	

開催日等	日時:令和2年11月7日(土) 13:30~16:00 場所:豊富町定住支援センター(豊富町) 参加者数:30人(うち関係者3人)
概要	なにいろ工房(名寄市)代表の黒井理恵氏による「チャレンジやアイデアが生まれるつながりづくり」についての講演の後、豊富町内でまちづくりに取り組む上坂仁哉氏(ニュー温泉閣ホテル)、荒川共栄氏(NPO法人ミラココ)、嶋崎暁啓氏(認定NPO法人サロベツ・エコ・ネットワーク)、佐々木礼香氏(豊富温泉コンシェルジュ・デスク)から活動を報告いただいた。登壇者4人の意見交換に続き、黒井氏の進行により会場の参加者を交えての意見交換を行った。意見交換の内容については、EPO北海道スタッフがグラフィックレコーディングを用いて記録した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、十分に拡大防止策を講じて実施した。
I	2. 意見交換「私たちが考える町のいまと未来」
成果	2. 意見交換「私にらか考える町のいまと未来」 地域の関係者との事前調整を綿密に行い、新たな取り組みを展開する中心的な人物・団体が一 堂に会する場を実現した。道北地方で社会活動に取り組む黒井氏とつなげるとともにサロベ ツ湿原と豊富温泉を軸とした連携促進による、地域循環共生圏づくりのプラットフォーム構 築に向けた対話を深めることができ、登壇者からも評価を得た。
成果課題	地域の関係者との事前調整を綿密に行い、新たな取り組みを展開する中心的な人物・団体が一 堂に会する場を実現した。道北地方で社会活動に取り組む黒井氏とつなげるとともにサロベ ツ湿原と豊富温泉を軸とした連携促進による、地域循環共生圏づくりのプラットフォーム構

表 10 森里川海推進ネットワーク形成会合の開催 2

事業名	持続可能な社会づくりに向けた風	鹿追の可能性を探る座談会
目的	地域の住民や事業者、自治体、金融機関等が参加 し、とかち鹿追ジオパークや北海道鹿追高等学校 等の域内連携協働によって、自然環境と地域社 会、経済の統合的発展による地域循環共生圏の構 築を促進するため、開催する。	
開催日等	日時:令和3年3月17日(水)19:00~21:00 場所:鹿追町役場(鹿追町) 参加者数:11人(うち関係者1人)	

町内で活動しているアウトドア事業者、農業従事者及び飲食店、宿泊業の起業者、高等学校教員、金融機関、行政職員、まちづくり活動団体の8名に集まっていただき、意見交換会を開催した。共催者である、とかち鹿追ジオパーク推進協議会と EPO 北海道から、開催の経緯や趣旨の説明を行った後、参加者から近況報告をいただき、いまの思いや今後、取り組みたいとお考えのことについて共有、意見交換を行った。なお、企画当初は公開での開催を予定していたが、コロナ感染症拡大防止のため、関係者のみの開催とした。

[プログラム]

- 1. 開会及び趣旨説明 (ジオパーク活動、SDGs 及び地域循環共生圏) とかち鹿追ジオパーク推進協議会 大西 潤氏
- 2. 情報共有及び意見交換「持続可能な鹿追の社会づくりに向けて」

概要

上記の座談会に先立ち、地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築に向けた政策展開等を促進するため、SDGs をテーマとした町職員向け研修の共催と、北海道鹿追高等学校第3学年「総合的な学習の時間」発表会の開催協力を行った。具体的には、札幌市環境局環境都市推進部環境政策課の佐竹輝洋氏による講演及び質疑応答を実施したほか、町職員研修では EPO 北海道から地域循環共生圏に係る情報提供を行った。

[鹿追町職員研修]

日時:令和2年10月15日(木)14:00~17:00 場所:鹿追町役場(鹿追町)

参加者数:42人(うち関係者1人)

[北海道鹿追高等学校 発表会]

日時: 令和2年10月15日(木) 9:00~12:20 場所: 北海道鹿追高等学校(鹿追町)

参加者数:53人

成果

座談会では、持続可能な社会づくりに取り組む上での共通の課題や、地域資源を活用した解決アイデアの交換等が行われ、地域プラットフォームの形成に向けた対話が進められた。町職員研修では、参加者の9割以上から「SDGs について理解できた」「研修が参考になった」という評価があり、鹿追町の全庁的なSDGs の推進に寄与することができた。

課題

次年度も継続、発展すると考えられる地域の動きを、可能な範囲で支援していくために、次年 度以降の関わり方を整えていく必要がある。

主催等

EPO 北海道、鹿追町、とかち鹿追ジオパーク推進協議会

ウ、地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業

地域循環共生圏創造の推進主体となり得る企業・金融機関とのパートナーシップの形成を促進することを目的として、釧路・根室地域を対象に金融機関、経済団体等の参加する情報交換会等の開催に向けて、関係者から情報・ニーズ等を把握するとともに、当日の運営を担当し、事後のフォローアップ等を行った。詳細は表 11、12 のとおり。

表 11 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業 1

表 11 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業 1 		
事業名	第1回勉強会「SDGs/ESG 金融で拓く 2030 年の釧路・根室圏」	
目的	釧路・根室圏の金融機関・関係団体・行政機関等を 対象に、地域循環共生圏(ローカル SDGs)の推進に 向けて、地域 ESG 金融についての理解を深め、資金 調達に関連する情報を共有するとともに、参加者間 でこれらの推進方策について意見交換し、連携及び 具体的な案件形成を働きかける。	
開催日等	日時:令和2年12月23日(水)13:30~16:30 場所:釧路プリンスホテル(釧路市)を配信拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:第1部48人、第2部32人(うち関係者5人)	
概要	第1部「講演及び解説」は公開で実施し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の金井司氏、一般社団法人地域研究工房の小磯修二氏の講演及び質疑、環境省及び経済産業省の関連事業の解説を行った。第2部「意見交換」は釧路・根室圏の金融機関等の関係者のみの参加とし、第1部に関する感想・意見や、大地みらい信用金庫(本店 根室市)の事業内容の共有等を行った。 [プログラム] 第1部「講演及び解説」 1. 講演1「ESG 金融に地域金融機関が取り組む意義と可能性」・金井司氏(三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 フェロー役員兼チーフ・サステナビリティ・オフィサー) 2. 解説1「地域循環共生圏及び関連する補助金について」・佐々木真二郎氏(環境省大臣官房環境計画課企画調査室長)・岡野泰士氏(環境省北海道地方環境事務所環境対策課)・畠山康史氏(経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課課長補佐) 3. 解説2「阿寒摩周国立公園満喫プロジェクトについて」・笹渕紘平氏(環境省阿寒摩周国立公園管理官事務所長) 4. 講演2「コロナに向き合う北海道の観光戦略」・小磯修二氏(一般社団法人地域研究工房代表理事) 第2部「意見交換」	
成果	他の業務を通して得た人材・組織とのネットワークを生かし、道東地域において持続可能な地域・社会づくりを面的に働きかけることができた。札幌圏外ではおそらく初の金融機関を対象とする勉強会の開催となり、地域循環共生圏づくりに向けたエコシステム形成に向けて着手することができた。	
課題	地域経済循環に向けた取り組みを実現していくには、引き続き関係機関との協働を推進し、 ESG 金融や起業支援との関わり付けや、サステナブル・ツーリズム等、具体的な切り口で中長 期的な社会変革を提案していくことが必要である。	
主催等	環境省北海道地方環境事務所、EPO 北海道	
L	<u> </u>	

表 12 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業 2

事業名	情報交換会の開催に係る関係者との調整等
目的	地域循環共生圏創造の推進主体となり得る企業・金融機関等とのパートナーシップの形成を 促進する。
	釧路・根室地域に拠点を置く以下の金融機関・経済団体・関係行政機関等を訪問し、地域循環 共生圏構想、関連する政策の動きや補助金、表 11 に記載の情報交換会の企画等について情報 提供を行うとともに、ESG 金融に関する取組状況、支援ニーズ、勉強会に対する要望等につい てヒアリングし、意見交換を行った。
	1. ヒアリング実施者 EPO 北海道 久保田 学、環境省北海道地方環境事務所環境対策課 向田 健太郎課長、 岡野 泰士主査
概要	2. ヒアリング対象・日時 ・日本政策投資銀行北海道支店 令和2年10月8日(木) ・公益社団法人北海道観光振興機構 令和2年10月21日(水)、12月21日(月) ・釧路市/標茶町/弟子屈町/北海道釧路総合振興局 令和2年10月29日(木)~30日(金) ・大地みらい信用金庫地域未来創造センター 令和3年2月9日(火) ・一般社団法人北海道中小企業家同友会くしろ事務所 財務省北海道財務局、同釧路財務事務所/日本政策金融公庫釧路支店 北海道銀行釧路支店/釧路信用金庫/釧路信用組合 標茶町/標茶町商工会/鶴居村/特定非営利活動法人美しい村・鶴居村観光協会 釧路公立大学地域経済研究センター/環境省釧路自然環境事務所 令和3年2月24日(水)~26日(金)

(3) ESD の普及啓発・活動推進等の支援

本業務は「令和2年度地方ESD活動支援センター運営等業務」として行う。多様な主体の参画・連携のもと、ESD活動に取り組む地域の活動拠点の形成を推進・支援するとともに、実践者の声を踏まえた情報の一元的な発信、ネットワークの構築、地域の活動支援等を行うことを目的に、次に掲げる業務を実施した。

ア. 地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会の設置・運営等

令和3年1月15日(金)、ESDの推進に取り組んできた自治体・企業の担当者、学識経験者、地方で環境保全活動に取り組んでいる専門家10人からなる「北海道地方ESD活動支援センター企画運営委員会」(以下、「地方企画運営委員会」という。)を開催し、ESD活動実践者等の支援や地域におけるESDの普及・啓発等の方策について、本省が設置する「ESD活動支援企画運営委員会」(以下、「企画運営委員会」という。)での議論を踏まえて検討を行った。詳細は表13、14のとおり。

表 13 地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会

令和2年度 北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会 委員 ※50 音順・敬称略	
氏名	所属・役職
秋庭一憲	北海道ユネスコ連絡協議会 事務局長
池田 誠	一般財団法人北海道国際交流センター 専務理事
石田 暁	北海道教育庁学校教育局高校教育課 普通教育指導グループ 指導主事
大津和子	北海道教育大学 名誉教授
金澤裕司	羅臼町教育委員会 自然環境教育主幹
金子正美	酪農学園大学 農食環境学群環境共生学類 教授
小泉雅弘	特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」 事務局長
斉藤美季	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会 市民参画課 市民活動担当課長
清水誓幸	一般社団法人北海道中小企業家同友会 産学官連携研究会 HoPE 代表世話人
辻村裕之	北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課 課長補佐

表 14 地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会の運営

事業名	令和2年度第2回北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会
目的	ESD 推進ネットワークの構築に向け、地域の実情や課題等を持ち寄り、地方センターの機能等について意見交換を行う。
開催日等	日時:令和3年1月15日(金)9:30~12:00 場所:EPO 北海道を配信拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:14人(うち関係者4人)
概要	地方センター令和2年度事業進捗と第5期総括の報告を行った。 [議事] 1. 令和2年度(2020年度)事業進捗について 2. 第5期(2018年度~2020年度)総括について 3. その他
成果	以下のような意見を得ることができた。 ・地域 ESD 拠点の登録メリットが課題になったが、地方センターが地域 ESD 拠点の意見を汲み上げ、全国での事業に反映できる仕組みがあればよい。 ・「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」(表 20、24 参照)を共同実施できたことは良かった。今後さらに、参画主体が広がる可能性が高いと考える。 ・学習指導要領に「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されており、学校現場では今後さらに SDGs に関連した教材に対するニーズが高まってくるだろう。 ・開催イベントのオンライン化が進む中で、情報提供の質を高めていくためには、アーカイブ化していくことなどの工夫が必要である。

課題	今期においては「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」の展開等により、様々な主体との新たなつながりを持つことができた。一方で、コロナ下において、ESD アドバイザー派遣制度等による学校教育の支援実績は多くはなかった。コロナ収束後に増すと考えられる学校教育及び企業からのニーズに対応する方策を検討していく必要がある。
主催	地方センター

イ. ESD 活動に関する情報収集及び発信等

ESD 活動実践者向けに、国内外の ESD 活動に関する情報・資料等を収集し、求めに応じて提供した。特に実施した学校教育に関する情報収集については、表 15 のとおり。

また、地方センターのWebサイトを運用し、活動状況等について情報発信を行った。情報発信に当たっては、「(5)情報収集とWebサイト等を活用した情報発信及び相談対応」の「ア.情報収集・発信に関わる業務」を踏まえ、効果的な実施に努めた。北海道と札幌市と共催したSDGsの伝え方に関する勉強会については、表16のとおり。

表 15 ESD 活動に関する情報収集及び発信等 1

事業名	学校教 ⁻	育に関する情報収集
目的	コロナ下における学校教育の現状を把握し、今後の事業に反映する。	
	以下の高校に勤める総合探究担当教諭に対して、オンライン会議システム「Zoom」にて、コロナ下における探究活動、学校でのオンラインツールの普及状況、その他地方センターへの要望等についてヒアリングし、意見交換を行った。	
概要	1. ヒアリング実施者 地方センター 小路 楓	
	2. ヒアリング対象・日時 ・札幌聖心女子学院中学校・高等学校 ・札幌龍谷学園高等学校 ・北海道名寄産業高等学校	令和3年1月15日(金) 令和3年1月19日(火) 令和3年1月25日(月)

表 16 ESD 活動に関する情報収集及び発信等 2

事業名	伝え手のスキルアップを目指す S	DGs 伝え方勉強会
目的	コロナ禍等により、極めて SDGs の達成が困難な状況 下において、持続可能な社会づくりに向けた活動の促 進に有効な SDGs の「伝え方」について知見を得るこ とを目的に、勉強会を開催する。	

開催日等	日時:令和2年11月27日(金)14:00~16:00 場所:オンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:27人(うち関係者5人)	
	伝達対象を「自治体」「市民」「中小企業」「教育関係者」に分けて、各担当者から SDGs をテーマとしたプレゼンテーションを模擬的に行った。各プレゼンテーション終了後に、取り上げとよい視点や、より有効な伝え方等について意見交換を行った。	
概要	[プログラム] 1. 趣旨説明 2.「SDGs」をテーマとした伝達対象別のプレゼンテーション ・自治体 : 北海道総合政策部政策局計画推進課 管野幸奈氏 ・市民 : EPO 北海道/地方センター 福田あゆみ ・中小企業 : 札幌市環境局環境都市推進部環境政策課 野嶋美沙都氏 ・教育関係者 : EPO 北海道/地方センター 小路 楓	
成果	勉強会には、すでに SDGs の周知啓発等に取り組んでいる方のほか、今後、取り組んでいきたいと考えている方の参加もあり、意見交換を通して、相互参照による交流が実現した。多くの参加者から、今後も引き続き、SDGs の「伝え方」について学び合う場を設けてほしいとの意見が寄せられた。	
課題	プレゼンテーションの時間が開催時間の多くを占め、「伝え方」に関する意見交換を十分に行 うには時間が不足した。伝達対象の区分や、勉強会の時間配分、意見交換の手法等を再検討し、 社会の動向を的確に反映しながら、勉強会を継続的に開催していくこととしたい。	
主催等	北海道、札幌市、EPO 北海道	

ウ. ESD 活動に関する相談・支援等

地域のESD活動実践者・実践団体(学校や社会教育施設、NPO/NGO、企業等)等(以下、「ESD活動実践者等」という。)から、ESD活動を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合には、これに対応した。

相談・支援等に当たっては、「(5)情報収集と Web サイト等を活用した情報発信及び相談対応」の「イ.相談対応等に関わる業務」と一元的に実施した。相談対応に基づき、ESD 活動実践者等を対象とした出講や情報提供等を実施したものは、表 17 のとおり。なお、効率的・効果的に相談に対応できるよう、相談対応記録フォーム等の整備を行っており、相談対応の記録を蓄積している。

表 17 ESD 活動に関する相談・支援等

事業名	ESD 活動実践者等を対象とした出講・情報提供等
目的	ESD 活動実践者等の活動を支援するため、ESD や SDGs に係る出講や情報提供等の依頼があった場合に、これに対応する。
概要	以下のとおり、ESD 活動実践者等の依頼により出講・情報提供等を行った。

1. 環境政策事例研究

実施日:令和2年10月9日(金) 場所:北海道大学公共政策大学院

参加者数:14人

演題:「環境パートナーシップの形成・支援」久保田 学

主催:北海道大学公共政策大学院

2. 北広島市立西部中学校 SDGs 講演会

実施日:令和2年10月16日(金)

場所:北広島市立西部中学校(北広島市)

参加者数:165人 ※第3学年修学旅行の事前学習として実施。全学年・生徒が聴講

演題:「手にしよう!SDGs のレンズ」溝渕清彦

主催:北広島市立西部中学校

3. 西興部村総合計画の改定に向けた職員研修

実施日:令和2年10月21日(水)

場所:西興部村生活改善センター(西興部村)

参加者数:47人

演題:「SDGs の枠組みを使って考える我が村の未来計画」溝渕清彦

主催: 西興部村

4. 北広島環境市民の会学習・懇談会

実施日:令和2年10月24日(土)

場所:北広島市芸術文化ホール(北広島市)

参加者数:58人

演題:「SDGs ってなんだろう~地球環境と私達の生活~」久保田 学

主催:北広島環境市民の会

共催:アールアンドイー、エクセル三和、広島建設、環境開発工業、

丸升增田本店、北広島市

5. 岩内青年会議所例会

実施日:令和2年11月12日(木) 場所:岩内商工会議所(岩内町)

参加者数:9人

演題:「SDGs (持続可能な開発目標) とまちづくり」溝渕清彦

※環境省「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」を配布

主催:岩内青年会議所

6. ジュニアリーダーコース Hokkaido in 森

実施日:令和2年11月21日(土)

場所:北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル森(森町)

参加者数:18人

演題:「環境保全とまちづくり SDGs の視点から」溝渕清彦

主催:北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル森

7. 音更町議会総務文教常任委員会

実施日:令和2年11月27日(金)

場所:オンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用

参加者数:12人

演題:「SDGs (持続可能な開発目標) どうする地域の未来?」溝渕清彦

主催:音更町議会総務文教常任委員会

8. まる環ゼミ座談会

実施日:令和3年3月2日(火)

場所:ポラーナの杜(安平町) ※令和3年度にオンライン配信予定

参加者数:7人

演題:座談会テーマ「環境を知ることの意義」溝渕清彦(進行)

主催:株式会社地域環境計画

9. 上士幌町職員研修

実施日:令和3年3月25日(木) 場所:上士幌町役場(上士幌町)

参加者数:50人

演題:「SDGs (持続可能な開発目標) とまちづくり」溝渕清彦

※環境省「持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド」を配布

主催:上士幌町

成果

自治体職員や小中学生等、幅広い対象に情報提供を行う機会を得た。依頼テーマは主に SDGs に関わるもので、感染症発生の背景も踏まえて情報を伝達し、協議等を行うことができた。

課題

今期はオンラインでの講演も実施した。今後さらに、オンラインや動画を用いた情報提供の依頼があると考えられるため、これに対応したツールの開発等を検討する必要がある。

エ. 全国センター開催業務への出席及び対応

次の会議やイベントについて、全国センターに情報や資料の提供の他、連絡調整等の協力を行った。また、これら会議等に出席して情報収集等を行い、得られた情報等を適宜、事務所担当官と共有した。

- ・全国センターが開催する企画運営委員会に出席した。得られた情報等については、必要に応じて、地方企画運営委員会での議論に反映した。詳細は表 18 のとおり。
- ・全国センターと地方センターが協力して ESD 活動を推進していくために、ESD 活動支援センター(全国・地方)連絡会に出席し、地域の実情や課題等を持ち寄り、意見交換を行った。 詳細は表 19 のとおり。
- ・全国センター等が主催する、ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2020 に対し、協力を行った。具体的には、分科会「次世代を対象とした SDGs 人材育成活動の探究と実践」を関東地方 ESD 活動支援センターと協力して開催し、進行を担当した。フォーラムでは基調講演から始

まり4つの分科会が開かれ、NPO 関係者をはじめとする教育関係者など、延べ445人が参加した。

表 18 全国センター開催業務への出席及び対応 1

事業名	2020 年度 第2回 全国 ESD 活動支援センター企画運営委員会
目的	全国センターが開催する企画運営委員会に出席し、企画運営委員会での指導・助言を地方企画運営委員会において情報共有できるようにする。
開催日等	日時:令和3年3月8日(月)15:00~17:00 場所:オンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用
概要	以下の議事について協議を行った。 [議事]1. ESD 活動支援センター2020 年度事業報告について2. ESD 推進支援センター2021 年度事業計画について
主催	全国センター

表 19 全国センター開催業務への出席及び対応 2

事業名	2020 年度 第 2 回 ESD 活動支援センター(全国・地方)連絡会
目的	全国センターと地方センターが協力して ESD 活動を推進していくために、ESD 活動支援センター(全国・地方)連絡会に出席し、地域の実情や課題等を持ち寄り、意見交換を行う。
開催日等	日時:令和3年2月8日(月)13:00~17:00 場所:オンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用
概要	全国センター長及び関係省庁の挨拶の後、以下の議事について協議を行った。また、Web サイトの活用や地域 ESD 拠点に対するアンケートについて意見交換を行った。 [議事] ・2020 年度活動状況 (地方センター、全国センター)
	・2021 年度の活動について ・ESD を巡る動向に関する報告
成果	アンケートをもとに全国フォーラムの振り返りを行い、全国の ESD に関心のある層やその変化について共有した。また、各地方センターの事業内容と課題を共有し、ESD 推進ネットワークの方向性等について議論を行うことができた。
課題	全国センターと地域における ESD の実践現場の間をつなぐ地方センターとして、現場の感覚を全国センターに積極的に伝えていくことが必要である。
主催	全国センター

オ. ESD 活動に関するネットワークの構築

地域の ESD 活動実践者等がお互いの活動情報の共有など相互に交流できる機会を提供するなど、地域間・各主体間のネットワークの構築を図った。また、地域 ESD 拠点と連携して地域の ESD 活動の支援等を行った。具体的には、以下の各事項を実施した。

・上期報告書で報告のとおり、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響や対応、ESD 推進ネットワークに対するニーズ等の調査のため、地域 ESD 拠点へのヒアリングを実施し、報告書として取りまとめた。調査報告は EPO 北海道 Web サイトにて公開している。

※EPO 北海道 Web サイト https://epohok.jp/act/info/esd/net/12751

- ・地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークを形成する機会である「ESD 担い手ミーティング」を実施した。具体的には、上期から引き続き「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」を関係団体とともに展開し、プロジェクトの今年度の総括として「全体ミーティング」を共催した。詳細は表 20 のとおり。
- ・イベント協力やプロジェクト実施等の連携協働による、地域における ESD 活動の支援として、「北海道アウトドアフォーラム 2020」及び「第 15 回日本ジオパークネットワーク全国研修会 in 三笠ジオパーク」の開催協力と、「令和 2 年度北海道ジオパーク ESD 連絡会議」を開催した。詳細は表 21~23 のとおり。
- ・道内の主要な ESD 推進拠点である「RCE 北海道道央圏協議会」に引き続き参画し、産学官民 協働で SDGs に関する学習の機会や活動を創出した。

表 20 ESD 活動に関するネットワークの構築 1

事業名	北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020
目的	北海道において「誰一人取り残さない」持続可能な社会を構築していくために、SDGs に関心を持つ市民活動団体等の連携・協働により 2030 年の北海道の未来像を探る「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」に取り組む。
開催日等	(第4回オンライン打ち合わせ) 令和2年10月6日(火) 参加者数:10人 (第5回オンライン打ち合わせ) 令和2年11月13日(金) 参加者数:8人 (第6回オンライン打ち合わせ) 令和2年12月9日(水) 参加者数:10人 ※いずれもオンライン会議システム「Zoom」を使用
概要	上期から引き続き、以下のとおりプロジェクトを進めた。 [プロジェクト概要] 1. 実施主体 チーム「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」 参加団体: 札幌市男女共同参画センター(指定管理者 公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会)、中小企業家同友会産学官連携研究会「HoPE」、DPI 北海道ブロック会議、NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト、SDGs 目標達成のために協力する江別、メノビレッジ長沼、北海道 NGO ネットワーク協議会、2050

年委員会:北海道研究者有志の会、(以下、主幹団体) NPO 法人さっぽろ自由 学校「遊」、地方センター 2. 取り組み内容 プロジェクトを総括し、成果報告を行う「全体ミーティング」に向けて、「女性」「ユー ス」「企業」「障がい者」「地域コミュニティ」「農民」「NGO」「科学者」の8つのグループ でそれぞれミーティングを開催し、各グループの置かれた現状、望ましい将来とそこに 至る道筋について対話を行った。地方センターは、主幹団体としてプロジェクト全体の 進行管理を担ったほか、「ユースグループ・ミーティング」の主催及び「地域コミュニテ ィ・グループ」の支援を行った(表24参照)。 3. 全体ミーティング 各グループから、グループミーティングで展開された対話の成果が報告され、他セク ターへの貢献に関するアイデアについて意見交換が行われた。 日時:令和2年12月12日(土)14:00~17:00 場所:オンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:48人(うち関係者 13人) 主催:チーム「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」、地方センター プロジェクトを通して、持続可能な社会の実現に向けて積極的に活動する多様なセクターと の協働が進んだ。全体ミーティングでは社会的属性が違っても共通の課題があるという気 づきが共有され、チームの参加団体からプロジェクトの継続を望む声が多くあったことから も、相互の連携の機運を高めることができたと考える。なお、本プロジェクトについては、札 成果 幌市男女共同参画センター (指定管理者:公益財団法人 さっぽろ青少年女性活動協会)の Web サイトに記事が掲載されたほか、全体ミーティング等について、北広島市の男女共同参画情報 紙「えみんぐ」(発行:北広島市市民環境部市民参加・住宅施策課、2,000部)にて紹介され プロジェクトの継続のためには、参加団体が独自に活動するための資金が不可欠であり、参加 団体と検討、調整していく必要がある。また、プロジェクトの大きな目標である政策提言に向 課題 けては、参加団体の拡大や対話の深化が重要であり、社会に向けてプロジェクトの成果を発信 していくとともに、オンラインでの対話の場においても、障がいの有無等に関わらず、だれも が参加しやすい環境づくりを心掛ける。 チーム「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」 主催等 (主幹団体:地方センター、NPO法人さっぽろ自由学校「遊」)

表 21 ESD 活動に関するネットワークの構築 2

	古動に関するネットワークの構築 2
事業名	北海道アウトドアフォーラム 2020 開催協力
目的	北海道の自然を活動の場にする教育・観光・施設等の 関係者が情報交換や交流を行うことで、立場を超えた つながりや新しい価値を生み出し、道内の自然体験活 動や野外教育活動のさらなる振興を目指す。
開催日等	日時:令和2年12月2日(水)9:50~16:30 場所:国立日高青少年自然の家(日高町)を拠点としたオンライン開催 ※動画共有サービス「YouTube」を使用 参加者数:約150人(視聴者数)
概要	今年度のフォーラムは「自然災害や感染症と共に生きる北海道アウトドア」をテーマとし、第 1 部では岡田悠偉人氏(ハワイ大学疫学専門家)、安田稔幸氏(北海道運輸局観光部長)、鈴木宏一郎氏(北海道宝島旅行社代表取締役社長)、横山三四郎氏(株式会社 Chomolungma 代表取締役社長)の4名による基調講演と、ロバート・トムソン氏(北星学園大学)の進行によるトークセッションを実施。第2部では「インバウンドの潮流・中国&東南アジア市場の可能性とその対策」「行政と幼児教育・コロナ禍における野外保育」等、10のテーマでワークショップを展開し、ワールドカフェ形式でふりかえりを行った。
	[プログラム] 1. 開会式・プログラムの流れ 2. 基調講演「自然災害や感染症と共に生きる北海道アウトドア」 3. トークセッション 4. 選択ワークショップ 5. ふりかえり・ネットワーキング
成果	国立日高青少年自然の家(日高町)や国立大雪青少年交流の家(美瑛町)等、フォーラムに関わる複数の地域 ESD 拠点の支援として、実行委員会委員としてフォーラムの企画運営に参画。令和2年度事業で試行してきたオンライン配信の情報を提供し、また、能條歩氏(北海道教育大学岩見沢校教授)によるワークショップ「バーチャルで自然体験はどう拡張できる?」の進行補助を担った。
課題	ワークショップの進行補助では、プログラム設計の検討や機器操作の確認等が十分ではなく、 少人数での意見交換ができなかったため、参加度を高めることができなかった。今後さらに、 技術を確かなものにしていく必要がある。また、基調講演及びトークセッションでは、感染症 拡大下におけるアウトドアの可能性やあり方について、参加者とともに多くの知見を得るこ とができた。自然資本と社会経済をつなぎ、持続可能な社会をつくる産業としてアウトドア業 界に注目し、引き続き地域 ESD 拠点支援として関わっていくものとしたい。
主催等	主催 国立日高青少年自然の家、北海道アウトドアフォーラム専門委員会 運営 北海道アウトドアフォーラム実行委員会

表 22 ESD 活動に関するネットワークの構築3

事業名	第 15 回日本ジオパークネットワーク全国研修会 in 三笠ジオパーク 開催協力
目的	三笠市の地域資源を題材として、地域ブランド構築を進めるための具体的な手法を検討し、全国においてジオパーク活動による持続可能な社会づくりを推進する。
開催日等	日時:令和2年10月7日(水)14:00~ 10月9日(金)13:00 場所:山崎ワイナリー、北海道三笠高等学校、ジオIku等 (三笠市) 参加者数:45人(うち関係者10人)
概要	全国のジオパーク活動推進主体を対象に、主にグループワークによる研修を実施。テーマを「ジオパークを活用したブランディングを考える」として、三笠市の地域資源である「山崎ワイナリー」や「北海道三笠高等学校」への訪問、講演聴取に基づいてコンセプトメイキングやキャッチコピーづくりに取り組んだ。 [プログラム] 1. 開会式・概要説明 2. 講演・事例報告「山崎ワイナリー」 3. 講演・事例報告「高校生レストラン」 4. 三笠の地域ブランド構築に向けたプロポーザル資料作成 5. 講演「SDGs とは」 6. 三笠の地域ブランド構築に向けたプロポーザル 7. まとめ・閉会式
成果	地域 ESD 拠点支援の一環として協力団体として参画し、講演「SDGs を踏まえた地域ブランディング」の講師を担当した。研修の運営を中心的に担った株式会社ジオ・ラボ(旭川市)と連携して、SDGs の基礎的な情報、ジオパーク活動と持続可能な社会づくりの関係性等について情報提供を行い、グループワークの支援を行った。
課題	ジオパーク活動と SDGs は、いずれも持続可能な社会づくりを目指す、同じ方向性を持つ取り組みである。北海道地方 ESD 活動支援センターとして、その関係性を整理し、ジオパーク活動を進める地域や、外部の社会に対しても発信し、ジオパーク活動の進展を継続的に支援していくものとしたい。
主催等	主催 三笠ジオパーク推進協議会 共催 特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク 協力 地方センター

表 23 ESD 活動に関するネットワークの構築 4

事業名	令和2年度 北海道ジオパーク ESD 連絡会議
目的	地域 ESD 拠点連携の一環として、地域 ESD 拠点として登録のある道内のジオパーク活動を対象に、SDGs の達成及び地域循環共生圏の構築を支援することを目的とした連絡会議を開催する。 ***********************************
開催日等	日時:令和3年2月10日(水)13:00~16:00 場所:EPO 北海道を配信拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:16人(うち関係者3人)
概要	環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業」の実施団体(令和元年度、2年度)である、伊豆半島ジオパーク推進協議会の新名阿津子専任研究員をゲストに迎え、プラットフォーム構築事業で推進しているサステナブル・ツーリズム指標の構築について話題提供いただき、意見交換を行った。またあわせて、道内のジオパーク活動に対して、プラットフォーム事業を紹介し、申請を促した。 「プログラム」 1. 開会・趣旨説明 2. 事例発表「伊豆半島ジオパークのサステナブル・ツーリズム指標の検討状況」 3. 環境省「地域循環共生圏づくりプラットフォーム構築事業について」 4. その他、連絡事項
成果	伊豆半島ジオパーク推進協議会で検討されているサステナブル・ツーリズム指標の背景や方向性について理解し、持続可能な社会づくりに向けた、環境、経済及び社会の定量的情報の統合的な可視化の重要性について再確認した。また、オンラインを活用することで、道内のジオパーク活動に対し、コロナ下において減少している対話・交流の機会を提供し、各地域の現状について把握することができた。
課題	学習指導要領への対応等を含め、今後の地域 ESD 拠点連携に係る北海道地方 ESD 活動支援センターの活動の方向性を確認することができたが、個別の聞き取り等により、効果的な連携方策を具体化していく必要がある。また、地域 ESD 拠点連携以外の事業においても、サステナブル・ツーリズムに関する情報や知見を活用できるよう、引き続き情報収集・分析を進めていくものとする。
主催等	地方センター

カ. ESD の普及啓発に向けた具体的な取組

当初「学び合いフォーラム」として道内の学校教育関係団体等との連携協働による研修会等の実施を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、学校教育関係者はもとより社会教育関係者も外部との接触はコロナ禍が治まるまで避けなければならない状況にあった。そのため、北海道地方環境事務所との協議の結果、研修会の実施を取りやめた。

「学び合いフォーラム」の代替事業に相当するものとして、表 20 に示した「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」の分科会的な位置づけである「ユースグループ・ミーティング」の主催と、同プロジェクトの地域コミュニティグループ・ミーティングに位置づけられる、余市エコビレッジ SDGs 研修の企画設計のサポート及び分科会の実施を担当した。詳細は表 24、25 のとおり。

また、地方センター及び全国の ESD 推進ネットワークを活用して、学校教育関係者を主な対象とした ESD 活動を支援するアドバイザー登録及び派遣制度を運用した。詳細は表 26 のとおり。

このほか(独)環境再生保全機構と連携し、全国高校生環境活動コンテスト及び発表大会の実施 に協力した。

表 24 ESD の普及啓発に向けた具体的な取組 1

事業名	「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020 」ユースグループ・ミーティング
目的	"「誰一人取り残さない」を実現しよう"を合言葉に有志団体で取り組む「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」の全体ミーティングに向けて、ユースの対話により 2030 年の未来像を模索する。
開催日等	日時:令和2年10月15日(木)~令和2年11月12日(木)毎週木曜日 19:00~20:30 場所:EPO北海道等を拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:17人(うち関係者2人) ※延べ人数43人
概要	「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」では、「私たちはどのような未来を作りたいのか」「それを実現できるめどは立っているか」「そのギャップを埋めるためにはどのような行動が必要か」という三つの問いを、各グループでの対話における共通の問いとして設定している。ユースグループ・ミーティングでは、この問いに向けて対話を深めるため、以下のテーマによる5回の会合を開催した。 [プログラム] 第1回「今までモヤっとしてきたことは?」
	令和2年11月12日(木)
成果	道内外の高校生から社会人まで、多様な立場のユースの参加を得た。各回のテーマを検討する 段階では、ユースに対して将来に対するイメージに関する聞き取りを行った。こうした事前準

	備に基づき、ユースの考えや心情に沿った進行に取り組んだことで、参加者に共通して、社会 や未来に対する漠然とした不安があることがわかった。この共通点が参加者間で共有されたこ とで対話の場に安心が生まれ、今後、取り組むべきことについてアイデアを出し合う段階に進
	むことができた。
課題	関係性の構築に時間を要したため、持続可能な社会づくりに向けたアクションやビジョンを具体的に考え、合意するまでには至らなかった。今後、ビジョン等の形成を進めていくためには、すでに具体的なアクションを起こしているユースも交えて対話を深めていく必要があると考える。
主催等	主催 地方センター 協力 札幌市

表 25 ESD の普及啓発に向けた具体的な取組 2

事業名	余市エコビレッジ SDGs 研修
	開催日:令和2年10月21日(水)
	場 所:余市エコビレッジ(余市町)、仁木町民センター(仁木町)
	参加者数:約 250 人(担当分科会参加者数 17 人)
概要	内容:
	地域 ESD 拠点であり社会教育実践者である主催者とともに、持続可能な社会づくりに向けた
	研修会を追手門学院高等学校に対し開催した。
	具体的には、当日の全体ワークショップの企画設計に携わるとともに、分科会を 1 つ担当し
	た。また、本企画はメジャーグループ・プロジェクトの地域コミュニティ・グループのミーテ
	ィングに位置付けられるものである。
主催等	主催 NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト
	共催 地方センター

表 26 ESD の普及啓発に向けた具体的な取組 3

事業名	ESD アドバイザー登録及び派遣制度の運用
目的	道内における ESD の導入・実践・課題解決を支援するため、地方センターは必要とする現場にアドバイザーを派遣し、地域 ESD 拠点、地方企画運営委員会他、パートナーとの協働による大塚におって
概要	 る支援活動を実施する。 1. アドバイザー(50 音順、所属は 2021 年 2 月現在) ・金澤裕司氏(羅臼町教育委員会 自然環境教育主幹) ・松田剛史氏(藤女子大学人間生活学部人間生活学科 准教授) 2. 制度の周知 北海道教育庁を通して、道内の小中学校に対し ESD アドバイザー登録及び派遣制度の周知を行った。 3. 派遣実績(申請者、派遣アドバイザー等) ・申請者:別海町立上西春別中学校派遣日:令和3年1月12日(月)派遣方法:オンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用参加者数:15人(教職員)

	派遣アドバイザー:松田剛史氏 内容:施設職員のESD・SDGs の理解、事業とSDGs の関連等
成果	新型コロナウイルス感染拡大の状況下において、アドバイザーのオンラインによる相談対応 も可能なものとし、周知を行うことができた。
課題	教育現場に SDGs および ESD の普及が進んでいるため、今後アドバイザーの増員を検討するとともに、本制度のより効果的な運用方法について見直す必要がある。また、オンラインに相談対応が可能なことも含め、引き続き周知を図る必要がある。

(4) 拠点間連携による環境分野の中間支援機能強化

ア、「環境中間支援会議・北海道」の協働運営

札幌圏の環境中間支援組織4団体(NPO 法人北海道市民環境ネットワーク「きたネット」、札幌市環境プラザ(指定管理者:公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会)、公益財団法人北海道環境財団)と関係行政機関で構成する「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報共有と各自の活動への反映等を行った。詳細は表27のとおり。

表 27 「環境中間支援会議・北海道」の協働運営

女 27 · 块	九个时人成么哦——100岁—————————————————————————————————
事業名	「環境中間支援会議・北海道」の協働運営
目的	「環境中間支援会議・北海道」定例会への参加や Web サイト「環境☆ナビ北海道」協働運用を通して、札幌圏の環境中間支援拠点の連携を促進するとともに、北海道の環境分野における中間支援力を強化する。
	下期では環境中間支援会議・北海道の定例会を3回実施した。開催日時及び議事等については以下のとおり。
	(第2回定例会)
	日時:令和2年10月7日(水)10:00~12:00
	場所:北海道環境サポートセンター(札幌市)及びオンライン
	※オンライン会議システム「Zoom」を使用
	参加者数:13人
	議事:・みんなで減らそう北海道 レジ袋チャレンジについて 情報提供
概要	・きたネットフォーラム 開催概要・広報協力の依頼 ・環境学習施設の機能強化に関する勉強会について
	(第3回定例会)
	日時:令和2年12月11日(金)10:00~12:00
	場所:札幌エルプラザ公共4施設2F会議室1・2(札幌市)及びオンライン
	※オンライン会議システム「Zoom」を使用
	参加者数:13人
	議事:・環境学習施設の機能強化に関する勉強会について
	・きたネットフォーラム開催報告

	(第4回定例会)
	日時:令和3年3月18日(木)13:00~15:00
	場所:北海道環境サポートセンター(札幌市)及びオンライン
	※オンライン会議システム「Zoom」を使用
	参加者数:12人
	議事:環境教育等促進法に基づく「体験の機会の場」の認定について 情報提供
	今年度の振り返り・来年度の環境中間支援会議・北海道における取り組みについて
成果	新型コロナウイルス感染拡大の状況の中であったが、ウィズコロナにおける取り組みに焦点を
	当てた環境学習施設機能強化に関する勉強会をオンラインで開催することができた(表 28 参
	照)。第4回定例会では今年度の振り返りを行い、来年度も継続して勉強会を環境中間支援会
	議・北海道で企画・主催することが決定された。また、「環境ナビ☆北海道」による情報発信も
	順調に進めることができた。
課題	今後も引き続き、中間支援拠点として取り組むべき、市民活動団体に対する支援につながる企
	画を考えていく必要がある。また、コロナ下においてオンライン化が進んでいるため、「環境ナ
	ビ☆北海道」のほか、SNS(Facebook、Twitter)も併用し情報発信していく必要がある。
主催	環境中間支援会議・北海道

イ.「環境☆ナビ北海道」の協働運用

道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・発信の仕組みを継続して運用した。イベント情報を積極的に入手し、可能な限り更新を行った。

※環境ナビ☆北海道サイト http://enavi-hokkaido.net/index.html

ウ. 環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会の創出

環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会として、環境学習施設の可能性を考える連続勉強会の第7回「ウィズコロナに対応した環境学習施設での取り組み」を開催した。詳細は表28のとおり。

表 28 環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対話機会の創出

事業名	第7回 環境学習施設の可能性を考える 「ウィズコロナに対応した環境学習施設での取り組み」				
目的	道内の環境学習施設等が今後の施設運営や事業展開 を検討する際に参考となるように、コロナ下における 事業実施状況や感染症への対応策を共有し、意見交換 を行う。	札幌市環境プラザとは ・利頼市の環境が動の場合として、最初物件体制交流、イベント開発を含むて、環境関係への「気づき」が生まれる中がの支援を行っている。			
開催日等	日時:令和2年12月17日(木)13:30~16:00 場所: EPO 北海道を配信拠点としたオンライン開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を利用 参加者数:34人(うち関係者14人)				

前半では、研究者や施設運営者等からの報告により、環境学習施設等の取り組み状況を共有し た。地方センターからは、本報告書「(3)ESD の普及啓発・活動推進等の支援」の「オ. ESD 活動に関するネットワークの構築」に示した、道内の地域 ESD 拠点を対象としたヒアリング調 査の結果概要を紹介した(後日、報告書を共有)。後半は、コロナ下における施設間連携と施 設評価のあり方について、全体でディスカッションを行った。なお、事前に、参加者から「新 型コロナウイルス感染症への対応状況」と「本会合において知りたいこと」等について情報を 共有いただき、進行に反映した。 [プログラム] 1. ウィズコロナに対応した施設の取り組みについて知ろう! (1) これからのオンライン発信~自粛期間中の博物館の取り組みを通して~ ・北海道大学科学技術コミュニケーション教育研究部門(CoSTEP) 准教授 奥本素子氏 (2) 道内の環境学習施設等での独自の取り組みや課題について ・札幌市環境プラザ(指定管理者:公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会) 三瀬雅允氏 ・札幌市リサイクルプラザ(指定管理者:NPO法人環境り・ふれんず)東 飛郎氏 ・地方センター 小路 楓 2. 環境学習施設での今後の取り組みについて考えよう! 施設でのオンライン化等の取り組みに関しては、参加者から「実践した際のメリットとデメリ ットや、今後の課題の一部が見えた」といった感想があった。ディスカッションでは、登壇者 から、オンラインを活用して全国的なネットワークで効果的に情報共有を行った事例が紹介さ れた。施設評価のあり方については、従来の「来館者数」等の量的な評価だけではなく、行動 変容の追跡等による質的評価を取り入れていく必要があるという指摘があった。また、オンラ イン化が進むことで、動画再生数等が新たな指標となりうるという意見があった。評価指標に ついては、施設の設置主体と運営主体で協議していく必要があることが確認された。 事前に多くの質問をいただいていたが、ディスカッションを全体で行ったため、すべてに言及

課題

成果

概要

事前に多くの質問をいただいていたが、ディスカッションを全体で行ったため、すべてに言及することができなかった。30人以上の参加がある会合で、対話を活性化するためには、小グループに分けるなどの工夫が必要である。

主催

環境中間支援会議・北海道

(5)情報収集と Web サイト等を活用した情報発信及び相談対応

ア. 情報収集・発信に関わる業務

実施業務の内容に係る地域課題の把握や、協働取組及び中間支援機能の拡充に向けて、実施業務全般を通じて常に道内の産学官民の動向及び国内外の最新の情報を幅広く収集した。その他、道内各地やオンラインで開催された環境に関わる会議・イベント等に参加し、新しい知見の獲得とともに、様々な活動主体とのネットワークを構築した。詳細は表 29 のとおり。

情報発信においては、EPO 北海道の Web サイト及び SNS を活用し、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信した。また、道内自治体や道内外の環境 NPO 等を対象として、主催するイベント等のお知らせや、助成・補助金情報、パブリックコメントの募集情報等をメールマガジンにて配信した。今期においては、道内 179 市町村の配信先を一括して再確認し、情報を刷新している。

さらに各実施業務におけるさまざまな学習・対話の場を通した直接的な発信等、対人発信の機会を最大限に活用し、これらを効果的に組み合わせて実施した。詳細は表 30 のとおり。

表 29 情報収集に関わる業務

実施日	イベント名称等	主催者等	開催地等
10月1日 (木)	気候変動研究と脱炭素社会 (これま での30年、これからの30年)	国立環境研究所地球環境研究センター	オンライン
12月4日(金) ~5日(土)	2020 年度中間支援センター研修	NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	室蘭市
12月16日 (水)	地域循環共生圏パートナーシップ基 盤強化事業に係る共有会「地域での 小規模ビジネスの支援の仕組みとク ラウドファンディングの活用」	環境省	オンライン
1月12日 (火)	道内中間支援組織による NPO コロナ アクション会議	NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	オンライン
1月13日(水)	登別アウトドアフォーラム	NPO 法人登別自然活動支援組織 モモンガくらぶ	オンライン
1月24日(日)	フードロスをなくし、食の未来を考 えよう。	一般財団法人北海道国際交流センター、にこにこ子ども食堂	函館市
2月8日(月)	道内中間支援組織による NPO コロナアクション会議	NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	オンライン
2月17日 (水)	第4回 SDGs 勉強会	北海道 SDGs 推進プラットフォーム	オンライン
3月3日(水)	令和2年度海洋プラスチックごみ学 術シンポジウム	環境省	オンライン
3月4日 (木)	第23回道北の地域振興を考える講演 会	道北の地域振興を考える研究会、 名寄市立大学コミュニティケア 教育研究センター	オンライン
3月6日(土)	えぞ CONE フォーラム 2021×日本環 境教育学会北海道支部研究大会	日本環境教育学会北海道支部、北 海道自然体験活動推進協議会、北 海道環境教育研究会	オンライン
3月6日(土)	道北の風力発電の影響を考える勉強 会	北海道大学 URA ステーション、 (公財) 日本野鳥の会、NPO 法人 サロベツ・エコ・ネットワーク	オンライン
3月11日 (木)	生物多様性・脱炭素社会ウェビナー	札幌市環境局	オンライン
3月15日(月)	道内中間支援組織による NPO コロナ アクション会議	NPO 法人北海道 NPO サポートセンター	オンライン
3月22日(月)	廃棄物資源循環学会 北海道支部セ ミナー	廃棄物資源循環学会北海道支部· 廃棄物計画研究部会	オンライン

表 30 情報発信に関わる業務 1

WEB サイト及び SNS による発信・メールマガジンの配信

- 1. Web サイト及び SNS による発信
 - ・EPO 北海道サイトアクセス数 (ページビュー数) 43,526 件 (前年同期:31,207 件) (累計ユーザー数) 24,596 件 (前年同期:16,211 件)
 - ・北海道地方活動支援センターサイトアクセス数 (ページビュー数) 1,831 件 (前年同期:1,458 件) (累計ユーザー数) 775 件 (前年同期:523 件)
 - ・この他、環境☆ナビ北海道による配信
 - ・Facebook ファン数 862 件、投稿 50 件、訪問数 (リーチ) 累計 13,390 件 (前年同期:ファン数 803 件、投稿 126 件、訪問数 (リーチ) 累計 16,117 件)
- 2. メールマガジンの配信
- ・メールマガジン 発行部数 (1,585 部)、今期毎週火曜日に合計 28 通の配信 (臨時号等も含む) ※期間はいずれも令和 2 年 10 月 1 日 (水) から令和 3 年 3 月 26 日 (金) まで

イ. 相談対応等に関わる業務

環境教育等促進法第19条が規定する国の拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、 必要に応じて助言や実施業務への支援を行った。下期における相談対応件数は63件となってい る。詳細は表31のとおり。

表 31 相談対応一覧

No.	相談月	方法	相談者属性	事業区分	相談内容
1	2020. 10	対面	NPO/NGO	中間支援	SDGs 推進に取り組む道内企業・NPO 照会依頼
2		メール等	企業	協働取組	美容業と関わる資源循環の取り組みについて
3		メール等	中間支援	NPO/NGO	EPO 北海道 SDGs ポスターの転用について
4		対面	行政	人材育成	環境教育プログラムに関する助言依頼
5	2020. 11	対面	企業	中間支援	マイボトル運動の展開について助言依頼
6		対面	学校教育関係者	人材育成	天売島ノネコ対策の取り組み経過等について
7		メール等	行政	中間支援	ガイド講習会講師の紹介依頼
8		対面	NPO/NGO	人材育成	登別周辺における自然体験活動団体について
9		電話	NPO/NGO	中間支援	フードロスの講師照会
10		メール等	企業	人材育成	業種別の SDGs の有無について
11		メール等	NPO/NGO	人材育成	オホーツク圏での SDGs 研修講師情報の照会
12		電話	行政	中間支援	地域循環共生圏プラットフォーム事業について
13		メール等	企業	人材育成	SDGs に係る研究会の講演講師紹介依頼
14		対面	行政	協働取組	町議会委員会に対する SDGs 情報提供依頼
15		対面	企業	協働取組	企業活動における SDGs の実装について
16	2020. 12	メール等	NPO/NGO	中間支援	寄付月間ポスターの掲示について
17		メール等	NPO/NGO	中間支援	ウェブサイトに係る指標の取り方の照会依頼
18		メール等	行政	人材育成	ウェブコラム寄稿依頼

19		電話	企業	協働取組	リターナブル瓶を活用した事業モデルについて
20		メール等	行政	協働取組	鉱業と SDGs の関わりについて
21		メール等	NPO/NGO	協働取組	地域の協働推進の手法について
22		メール等	ユース	人材育成	環境教育におけるキャリア形成について
23		メール等	企業	人材育成	SDGs に係るアワードの広報等について
24		メール等	企業	協働取組	企業での SDGs 取り組み方法について
25		対面	学校教育関係者	中間支援	EPO 北海道の取組について
26		メール等	行政	人材育成	町民対象の SDGs 勉強会の講師情報の照会
27		電話	NPO/NGO	人材育成	地方センターの後援依頼について
28		メール等	NPO/NGO	中間支援	「ジェンダー研修」報告の詳細について
29		メール等	学校教育関係者	中間支援	SDGs 関連団体の照会
30		電話	行政	中間支援	SDGs ターゲットの達成期限について
31		メール等	NPO/NGO	人材育成	SDGs 対談企画の候補者情報の照会依頼
32	2021. 1	電話	NPO/NGO	中間支援	フードロスに係る画像素材の提供について
33		オフィス	学校教育関係者	中間支援	EPO 北海道事業について
34		メール等	行政	中間支援	環境調査会社における求人情報について
35		電話	一般	中間支援	近隣におけるスズメの個体数減少について
36		メール等	ユース	中間支援	SDGs に関連した学校教育の事例について
37		メール等	企業	中間支援	環境に関わるオンライン連続講座での登壇依頼
38		電話	企業	協働取組	SDGs 推進に係る情報提供等支援の依頼
39		メール等	企業	協働取組	主催事業における CPD 証明書交付の可否
40	2021. 2	電話	企業	協働取組	森林整備等に関わる団体の対話の場づくり
41		メール等	企業	協働取組	サステナブル報告書への意見提出依頼
42		メール等	NPO/NGO	人材育成	日本ジオパークネットワーク事業の周知依頼
43		メール等	企業	協働取組	森林資源の飼料化に係る補助金等の照会依頼
44		電話	NPO/NGO	協働取組	地域循環共生圏プラットフォーム事業について
45		メール等	企業	協働取組	SDGs に係る講演の依頼
46		電話	NPO/NGO	協働取組	地域循環共生圏プラットフォーム事業について
47		電話	NPO/NGO	協働取組	地域循環共生圏プラットフォーム事業について
48		メール等	学校教育関係者	人材育成	職員研修の講師について
49		メール等	行政	協働取組	地域循環共生圏プラットフォーム事業について
50	2021.3	メール等	NPO/NGO	協働取組	政策コミュニケーション機会の創出について
51		メール等	行政	協働取組	SDGs 未来都市事業の提案に係る意見照会
52		メール等	企業	協働取組	主催事業での CPD 証明書交付の可否について
53		メール等	行政	協働取組	地域循環共生圏プラットフォーム事業について
54		メール等	行政	人材育成	学校教育に係る SDGs 事業への協力の相談
55		対面	行政	協働取組	SDGs 情報及びアイコン使用等の許可について
56		メール等	行政	協働取組	町職員を対象とした SDGs 研修の実施依頼
57		対面	企業	協働取組	次年度の SDGs プロジェクトに係る協力依頼

58	メール等	行政	中間支援	仮設トイレの設置に係る補助等について
59	電話	NPO/NGO	中間支援	企画参加者の照会
60	メール等	ユース	協働取組	ユースと企業のマッチングを行う企画について
61	電話	学校教育関係者	中間支援	気候変動対策に取り組む企業等視察先の照会
62	メール等	学校教育関係者	人材育成	道内アウトドアイベントへの環境省参画の打診
63	メール等	企業	中間支援	給水スポットへの登録方法等に関する情報照会

(6) 全国事業に関わる業務

全国 EPO 連絡会議及び、その他、全国事業に係る連絡会議及びこれを補完する EPO 請負団体 統括者会議等に参加した。詳細は表 32 のとおり。

表 32 出席した全国 EPO 連絡会議等

開催日	会議名	主催	開催地
10月5日 (月)	ESD 推進ネットワーク可視化タスクフォース	ESD 活動支援センター	オンライン
10月8日 (木)	地域循環共生圈基盤強化事業共有会	GEOC	オンライン
10月15日(木)	EPO 統括会議	GEOC	オンライン
10月23日(金)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 作業部会	GEOC	オンライン
10月26日(月)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 地域循環共生圏フォーラム 2020	環境省	オンライン
11月9日 (月) ~11日 (水)	EPO 成果可視化ツール制作会議	GEOC .	岡山市
11月17日 (火)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 第2回アドバイザリー委員会	環境省	オンライン
11月18日(水)	ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 打ち合わせ	ESD 活動支援センター	オンライン
11月25日(水)	地域循環共生圈基盤強化事業共有会	GEOC	オンライン
12月1日 (火)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 作業部会	GEOC	オンライン
12月8日 (火) ~9日 (水)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 中間報告会	環境省	オンライン
12月9日 (水)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 中間報告ふり返り会議	GEOC	オンライン
12月15日 (火)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 第2回オンラインセミナー	環境省	オンライン
12月16日(水)	ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 事前打ち合わせ	ESD 活動支援センター	オンライン
12月17日(木)	EPO 統括会議	GEOC .	オンライン

12月19日(土)	ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2020	ESD 活動支援センター	オンライン
1月15日(金)	全国 EPO 連絡会議	GEOC	オンライン
1月19日 (火)	全国 EPO 連絡会議	GEOC	オンライン
2月2日 (火)	全国 EPO 連絡会議補完会議	GEOC	オンライン
2月2日(火)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 全国事業打ち合わせ	環境省	オンライン
2月8日 (月)	2020 年度第 2 回 ESD 活動支援センター連絡会 ※表 19 参照	ESD 活動支援センター	オンライン
3月4日 (木)	地域循環共生圏プラットフォーム構築事業 第3回アドバイザリー委員会	環境省	オンライン
3月8日 (月)	2020 年度第 2 回 ESD 活動支援企画運営委員会 ※表 18 参照	ESD 活動支援センター	オンライン
3月25日(木)	EPO 統括会議	GEOC	東京

[※] 表中の「地域循環共生圏プラットフォーム構築事業」に関わる会議等については表7参照

(7) 北海道環境パートナーシップオフィスの運営

ア、北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会の設置・開催

「北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会設置要綱」により「北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会」を開催し、幅広く関係者の参画を得て事業を推進した。詳細は表33、34のとおり。

なお、コロナ禍により、北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会、地方センター企画 運営委員会、全国 EPO 連絡会議等の会議については、オンライン開催にせざるを得なかった。こ れにより、支払いが不要となった旅費等の経費については、上期報告書に報告のとおり、環境省 「国立公園等への誘客・ワーケーション推進事業」及びアドベンチャートラベルに関する説明会 (上期報告書 表 18 参照)及び地域 ESD 拠点への協力事業(表 21、表 22 参照)の実施経費に充 てた。

表 33 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会

第5期:	第5期 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会 委員 ※50 音順・敬称略								
氏名	所属・役職								
牛山克巳	宮島沼水鳥・湿地センター								
金子正美	酪農学園大学農食環境学群環境共生学類 教授								
木内武雄	北海道環境生活部環境局 環境政策課環境企画グループ 主幹								
黒井理恵	株式会社 DKdo 取締役								
中島則裕	生活協同組合コープさっぽろ 専務理事								

高松 緑	札幌市環境局環境都市推進部環境計画課 環境活動推進担当課長
三上直之	北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部高等教育推進部門 准教授
森田裕子	特定非営利活動法人旭川 NPO サポートセンター 事務局長

表 34 北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会の開催

事業名	令和2年度第2回北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会
目的	EPO 北海道の事業運営について、幅広い関係者の参画、協議を得ることを目的とし、開催する。
開催日等	日時: 令和3年1月28日(木)13:30~16:00 場所: EPO 北海道、オンラインでの開催 ※オンライン会議システム「Zoom」を使用 参加者数:14人(うち関係者4人)
概要	令和2年度事業進捗と第5期総括の報告を行った。 [議事]・令和2年度の事業実績報告及び質疑・第5期(2018~2020年度)の総括(案)報告及び質疑・その他連絡事項
成果	今年度事業及び第5期の活動報告に対して、以下のような意見を得ることができた。 ・SDGs のコンサルティングについて、EPO の役割として SDGs 未来都市の申請支援や相談者のニーズに合った SDGs 講師の紹介などが今後求められるのではないか。 ・地域循環共生圏事業や ESG 金融について、具体的な情報発信が必要と感じる。 ・事業報告から、自然環境よりも社会面や経済面が重視されて事業が進められているように感じた。自然環境を持続可能にすることを重点に置き、その上で社会面や経済面に関わる事業をつくっていくことが必要である。
課題	第6期に向けて、社会・経済分野だけではなく、生物多様性等の自然環境を重視した事業計画を練ることが必要である。情報発信では、自治体等が相談しやすいようウェブサイトに相談対応窓口を設立したりする等、工夫をする余地がある。また、今年度より感染症対策としてオンラインを活用しイベント開催を行ってきたが、今後も地理格差の解消や SNS の広がり等対面時とは違った特性を利用しながら積極的に活用していく。
主催	EPO 北海道

イ. 業務の実施体制等

- ・常勤スタッフは3人の体制で業務を行った。
- ・業務日は原則として月~金曜日とし、土・日曜日、祝日は休業とした。
- ・業務時間は原則 10:00~18:00 とした。
- ・常駐スタッフ、北海道地方環境事務所および、公益財団法人北海道環境財団の三者で、下記の

日程でスタッフミーティングを開催した。

第 8回 令和2年10月12日(月)13:30~15:30

第 9回 令和2年11月5日 (木) 13:30~15:30

第10回 令和2年12月14日(月)10:00~12:00

第11回 令和3年1月12日 (火) 11:00~13:00

第12回 令和3年2月2日 (火) 10:00~12:00

第13回 令和3年3月11日 (木) 10:00~12:00

巻末資料 1

北海道環境パートナーシップオフィス運営業務等 令和2年度(2020年度)事業 実施状況

(1)事業群1:環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」

事業群1 環境課	事業群1 環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」							
第5期 達成目標	事業名	令和2年度(2020年度)事業内容	評価指標	事業実績	成果と課題、今後の方向性			
・環境課題と社会 課題の目指の 目間の 道の 目の がる 様で はいる	能な社会の実現 に向けた協働取 組の創出・支援	能な社会の実現 に向けた協働取 組の創出・支援 ※エフォート率10%	能な社会の実現 に向けた協働取 組の創出・支援 ※エフォート率10%	①協働取組の創出・支援に係る研修会等の開催 ・協働の意義や可能性に対する地方自治体担 当者の理解を促すため、事務所や北海道等と の連携協働により、道内自治体職員等を対象 とする研修・意見交換会を開催する。(1回 以上、札幌市内、30人程度)	・事業の参加者において、協働に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。(アンケートによる参加者の意識変容の割合等)	①協働の意義や可能性に対する地方自治体担当者の理解を促すため、札幌市の協力により、道内自治体職員等を対象とする環境パートナーシップ研修を開催した。 - 令和2年度 北海道環境パートナーシップ研修(オンライン 6/19、参加者 22 人・7 自治体)	「成果」 ・「環境パートナーシップ研修」や「環境白書を読む会」等の機会創出については、定例化や自治体等との協働開催の定着により、コロナ下においても一定の参加があり、オンラインによる新たな取り組みが進んだ。 ・札幌市等の自治体の政策形成プロセスや、企業団体等の SDGs 推進等にも継続的に参画、連携協力を行った。事業参加者によるパブリックコメン	
		②政策コミュニケーションの促進 ・道内自治体が設置する各種委員会等への参画機会を活用し、政策の動向を把握し、政策形成や進捗管理、評価に係る政策コミュニケーションを支援する。 ・政策コミュニケーションの機会を活用し、環境政策をテーマとして、市民・事業者と政策当事者間の相互理解、ニーズ共有、政策提言等のための対話の機会を創出する。(2回、札幌市内または札幌市以外の地方、各回30人程度)	 ・関与した自治体において、地域循環共生圏及びSDGsの意義やその実践における協働取組の有効性に対する理解が進み、政策コミュニケーションの機会が生まれている。(実施件数及び参加者数、支援に対する自治体の評価等) ・政策コミュニケーションの場が活用され、自治体に提案された意見が政策に反映されている。(政策に反映した自治体の有無、アンケートによる参加者の満足度等) 	- 滝川市環境市民委員会(滝川市 7/28、1/15 ※書面審議)- 札幌市環境プラザ運営委員会(札幌市 8/4、2/22)- 石狩浜海浜植物保護センター運営委員会(石狩市 9/15、3/12 ※書面審議)	ト制度利用についても確認できた。 ・地域循環共生圏 PF 事業では、採択団体である長沼町の伴走支援において対話の場づくりや関係者の紹介等の支援を行い、協働取組に係る事業で獲得したノウハウを活用した。 ・地域循環共生圏に係る基盤強化事業では、札幌圏外ではおそらく初の金融機関に対する SDGs/ESG の勉強会の開催に至った。 ・実施事業についてはアンケート調査により、以下のとおり評価があった。 開催事業 満足度 1-1 ① 6/19 100.0 % 1-1 ② 8/31 67.5 % 1-1 ④ 10/16 90.9 % 1-2 ② 11/7 100.0 %			
		③環境基本計画に沿った環境教育支援事業 ・SDGs 及び「地域循環共生圏」に係る普及啓発を図るため、地方自治体や環境学習施設と連携して、研修・意見交換機会を開催する。(1回以上、札幌市以外の地方、30人程度) ④外部資金を活用した協働事業 ・東京海上日動火災保険(株)による「Green Gift 地球元気プログラム」において、NPO 法人いぶり自然学校(苫小牧市)が実施する森林環境保全を目的とする親子向けイベント(苫小牧市、東川町を予定)の企画実施を支援する。 ・道内の環境 NPO/NGO の活動基盤強化を支援する目的で、(独)環境再生保全機構による地球環境基金事業(助成金説明会の開催等)への協力を行う。	・SDGs の意義や持続可能な社会づくりに向けた有用性が共有されて、積極的に活用する機運が生まれている。(関係主体の意識変容の有無等) ・「Green Gift 地球元気プログラム」実施をとおして協働取組の広がりが見られる。(支援に対する関係主体の評価、プログラムから発展した新たな動きの有無等) ・事業の参加者において、組織経営等に係る理解の深まりや意識変容が確認できる。(アンケートによる参加者の意識変容の割合)	③SDGs 及び「地域循環共生圏」に係る普及啓発を図るため、地域循環共生圏づくりオンラインフォーラムを開催した。 - 地域循環共生圏オンラインフォーラム「千歳川遊水地でよみがえる湿地と賢明な利用」(オンライン 1/29、参加者 43 人、国交省札幌建設開発部と長沼町の協力) ④外部資金を活用し、以下の協働事業に取り組んだ。 ・NPO 法人いぶり自然学校(苫小牧市)が実施した以下の環境保全イベントについて企画・実施等を支援した。 - イコロの森 FIKA(苫小牧市 8/30、参加者 58 人) - 木育フェスタ in 東川(東川町 9/5、参加者 81 人) また、NPO 法人日本 NPO センターが主催する全国振り返り会議(オンライン12/7)に参加し、全国各地の状況や取り組みについて情報共有を行った。 ・2021 年度地球環境基金助成金活用セミナー(オンライン 10/16、参加者 16 人、主催:(独)環境再生保全機構 地球環境基金部)の企画実施や、道内の市民活動情報等の収集において、(独)環境再生保全機構に協力した。	1-2②10/15 94.3% 1-2③12/23 90.5% 〔課題〕 ・地域循環共生圏の構築に関わる事業が、事業群1の中心になってくることに対応し、これまで整理してきた協働取組のノウハウをアップデートし、発信していく必要がある。 〔今後の方向性〕 ・行政や企業のSDGsへの注目度は高まっており、今後はその理念や本質を政策や経営・事業活動に実装していくことが求められる。業務を通した伴走支援とともに、地域経済循環に向けたESG金融や起業支援との関わりづけ			

事業1-2 地域循 環共生圏の創造 の推進 *(リプラットフォーム事業)(以下「地域循環共生圏で くりプラットフォーム事業)(以下「地域循環共生圏の実現を目指す取 環共生圏 PF 事業」と言う。)において、採 択団体の伴走支援のほか、「地域循環共生圏 実践地域等登録制度」登録団体等に対する情 報提供や相談対応、情報把握等を行う。 *全国事業により、地域課題の同時決 おける SDGs 活用の有用性が確認 れ、次年度に応用可能な状態にある (支援に対する採択団体の評価等	70 - 採択団体 長沼町 - 活動概要 長沼町舞鶴遊水地の整備により、長沼町から姿を消していたタンチョウが飛来し、繁殖したことをきっかけに、環境保全や環境教育、タンチョウをシンボルとした産業振興に取り組む「タンチョウも住めるまちづくり」を推進する。 - 主な支援内容 地域循環共生圏づくりに向けた情報提供や、地域循環共生	や、サステナブル・ツーリズムなど具体的な切り口で中長期的な社会変革を提起し、協働による実践を推進していくことが期待される。
---	---	---

事業群1 環境課題を軸とした多様な課題の同時解決を目指す「協働取組の推進」							
第5期 達成目標	事業名	令和2年度(2020年度)事業内容	評価指標	事業実績	成果と課題、今後の方向性		
		②森里川海ネットワーク形成会合の開催 ・地域循環共生圏の国民運動である森里川海と地域経済をつなぐことを目指して、自然環境と地域社会の接点となる拠点(例えば自然公園施設等)を自然資源のワイズユースとして共創する気運を醸成する情報交換会を実施する(2回、札幌市以外の地方、30名程度)。		②以下の森里川海ネットワーク形成会合を開催した。 - 地域と未来 つながる意見交換会 in とよとみ(豊富町 11/7、参加者 30人) - 鹿追町及び、とかち鹿追ジオパークとの連携により、鹿追町における意見交換会を開催(鹿追町 3/17、参加者 11人) ※事前の取り組みとして、鹿追町職員 SDGs 研修(鹿追町 10/15、参加者 42人)を鹿追町と共催、北海道鹿追高等学校「総合的な学習の時間」発表会(鹿追町 10/15、参加者 53人)に協力			
		③地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業・地域循環共生圏創造の推進主体となり得る企業・金融機関とのパートナーシップの形成を促進するため、地域の金融機関、経済団体等の参加するワークショップ等を開催する(1回、札幌市以外の地方、20名程度)。また開催に向けて、関係者との調整等を5回程度、行う。		③第1回勉強会「SDGs/ESG 金融で拓く 2030 年の釧路・根室圏」を開催した (釧路市・オンライン 12/23、参加者 48 人)。また、開催に向けて、以下の 関係者等との調整等を行った(調整先は五十音順)。 ・釧路信用金庫 ・釧路信用組合 ・財務省北海道財務局 ・財務省北海道財務局釧路財務事務所 ・大地みらい信用金庫札幌支店 ・北洋銀行釧路中央支店 ・北海道銀行釧路支店			

事業群2 持続可	事業群2 持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」							
第5期 達成目標	事業名	令和2年度(2020年度)事業計画	評価指標	事業実績	成果と課題、今後の方向性			
第5期 達成の分子 がいけん いい はい	事業 2-1 SDGs のけた ESD に係る情報 発信等 ※エフォート率・福田) ネ構 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	①地方ESD活動支援センター企画運営委員会の設置・運営等 ・「北海道地方ESD活動支援センター企画運営委員会の設置・運営等 ・「北海道地方ESD活動支援センター企画運営委員会」を設置し、ESD活動実践者等の支方策、地方センターの活動方針等について議論を行う。 ②ESD活動に関する情報収集及び発信等・ESD活動に関する情報・資料等を収集し、水の運用を行い、地方センターの活動が関連を行い、地方で表別ででは、地方で表別ででは、地方で表別である。また、Webサイトの運用を行い、地方で表別である。また、Webサイトの運用を行い、地方で表別である。また、Webサイトの運用を行い、地方で表別である。また、Webサイトの運用を行い、地方で表別である。また、Webサイトの運用を行い、地方で表別である。また、Webサイトの運用を行い、地方で表別である。また、Webサイトの運用を行う。またである。まで、Webサイトので表別では、地域のとの活動があるに当は、で学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等・地域のESD活動を実践するに当に、当体を関係である。またで、第4と国センターが開催業務するに出席して情報に出席して情報を表別である。またで、またで、は、またで、は、またでは、またでは、またでは、またでは、またでは	評価指標 ・ SDGのでは、 ・ SDのでは、 ・ では、 ・ では、 では、 ・ では、 ・ では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	●文学失験 ①北海道地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会を年2回(札幌市・オンライン 5/29、1/15) 開催した。 ②情報収集を行い、以下のとおり発信を行った。なお、ウェブサイトによる情報発信等の詳細は、EPO 北海道の業務実績とあわせて、事業 3-2①に記載する。・EPO 北海道ウェブサイトにおいて、SDGs 及び GAP の重点分野に紐づけて情報発信した。「教室の窓 北海道版」に東書籍。2.500 部)等への寄稿を行った居が、SDGs 関連記事を再構成し、ESD に係る動画教材・プログラム等の情報源を集約しウェブ上で公開した。・SDGs の伝え万勉強会(オンライン11/27、参加者 22 人)を札幌市、北海道と共催した。・SDGs の伝え万勉強会(オンライン11/27、参加者 22 人)を札幌市、北海道と共催した。 ②相談対応・支援等の詳細は、EPO 北海道の業務実績とあわせて、事業 3-2②に記載する。 ④全国センターが開催する以下の企画運営委員会(オンライン 7/27、3/8) - ESD 活動で展センター連絡会(オンライン8/28、2/8) - ESD 推進ネットワーク可視化に関するタスクフォース(オンライン10/5) ⑤ESD 推進ネットワークの構築として、以下の取り組みを行った。・ESD 推進ネットワークの構築として、以下の取り組みを行った。・ESD 推進ネットワーク全国フォーラム(オンライン12/19、全国センター発他)の企画にあたって情報提供等の協力を行うとともに、これに出席し、分料会の企画運営を行った。 ・「ESD 担い手ミーティングを、プロジェクト実行チームと共催した(オンライン12/12、参加者 48 人)。企画実施に当たり、プロジェクト企画運営チームを、NPO法人さっぽろ自由学校「遊」(札幌市)とともに主幹した。・地域 ESD 拠点の登録は 19 拠点となった。・・・地域 ESD 拠点の登録は 19 拠点となった。・・・地域 ESD 拠点の登録は 19 拠点となった。・・・地域 ESD 拠点等と連携協働し、以下の取り組みを行った。 ・「自然災害や感染症と共に生きる北海道アウトドア」をテーマとした「北海道アウトドアフォーラント化」をテーマとした「北海道アウトドアフォーラーントで、1まり一日・ジオパークネットワーク全国研修会」(三立市 10/7~9、参加者 45 人)開催協力、及び北海道ジオパーク ESD 連絡会議(オンライン2/10)の開催をごうでに、2カライバーク、9 参加者 45 人)開催協力、及び北海道ジオパーク 日素の登録(オンライン2/10)の開催 (三笠ジオバーク、白海ジオパークが関与)。・「RCE 北海道海側に記述する場面に発きる場面に表している。1 は 15 回日本 シオパークを 15 の 15 回日本 シオパーク 15 回日本 シオパーク 15 回日本 シオパーク 15 回日 16 回日本 シオパーク 16 回日本 シオパーク 16 回日本 シオパーク 16 回日本 シオパーク 17 回日本 シオパーク 18 回日本 シオパーク 18 回日本 シオパーク 18 回日本 シオパーク 18 回日本 10 17 ~9、参加者 45 人)開催協力、及び北海道・2 日本 10 17 ~9、参加者 45 人)開催協力、2 日本 10 17 ~9、参加者 45 人)開催協力・2 日本 10 17 ~9、参加者 45 人)開催を対したる。1 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	・ESD に係る動画教材・プログラム等の情報源の公開等、新型コロナウイルス感染拡大に対応した情報発信を行うことができた。 ・自治体や企業団体、教育関係機関からの SDGs や地域循環共生圏に関する相談や情報提供の依頼は、令和元、年度に引き続き多く寄せられており(事業群3参照)、地方センターの認知度は高まっていると考えられる。・全国事業に関し、各地のセンターともにSD 推進ネットワークの構築に高してに倣ったメジャーグループ会合は、地方レベルでは国内初の開催とかった。NPO や企業を初めとする多様な立場の参加な目間の連携の機運を高めることができた。また、公司とは、19か所が登録しておりの構築重点的に支援してきており、新たなコリュニニティの創出につながった。・地域 ESD 拠点については、19か所が登録しており期初の目標(約20か所)を達成した。現コロより、情報共有に評価が行われていることを測定により、以下のとおり評価があった。 ・関催事業 満足度 2-1 ② 11/27 78.6 % 2-2 ① 12/12 93.3 % 「課題」・学校教育に関しては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で研修会の開催には至らなかった。可能とし、教育現場のニーズにおいたが、今後さらに活用を喚起する余地が大きい。・地域 ESD 拠点制度の活用策について明確化し、ESD 活動推進ネットワークとしての活動を発信していく必要がある。 「今後の方向性」・学校教育とも「新しい常態」への適応を追られるなかで、ESD アドバイザー派遣制度の活用策について明確を発信していく必要がある。 「今後の方向性」・学校教育とも「新しい常態」への適応を発信していく必要がある。 「今後の方向性」・学校教育とも「新しい常態」、現場に即した ESD 拠点との連携等により、教育で別に対している。現場に即した ESD 拠点との連携等により、教育関係施設等との実務的な対話から、現場に即した ESD 推進ネットワークへのニーズを捉えていませ			
					展、主流化を進めていくことが期待される。			

事業群2 持続可	事業群2 持続可能な社会を担う人材育成のための「学習と交流の機会創出」								
第5期 達成目標	事業名	令和2年度(2020年度)事業計画	評価指標	事業実績					
		②交流機会の創出等による普及啓発 「学び合いフォーラム」として、道内の学校教育関係団体等との連携協働により、学校教育及び社会教育関係者を対象とする研修会等を開催する。(1回、札幌市内、20名程度) ・学校教育関係者を主な対象とした、ESD活動を支援するアドバイザー登録及び派遣制度を運用する。 ・(独)環境再生保全機構と連携し、全国高校生環境活動コンテスト及び発表大会の実施に必要に応じて協力する。		②交流機会の創出等による普及啓発として、以下の取り組みを行った。 ・「学び合いフォーラム」として、前述した「北海道メジャーグループ・プロジェクト 2020」の分科会に相当する、「ユースグループ・ミーティング」(オンライン5回、参加者 18 人)を主催した。また、同プロジェクトの構成主体である NPO 法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト(余市町)が、追手門学院高等学校(大阪府)を対象とした SDGs 研修(余市町 10/23、参加者約 250 人)を実施するにあたり、これを支援し、「地域コミュニティグループ・ミーティング」のとりまとめに協力した。 ・ESD アドバイザー2名を登録し、オンラインによる助言も可能とした。今年度の派遣は1回で、別海町立上西春別中学校(オンライン 1/12)の教員に対して実施した。 ・(独)環境再生保全機構と連携し、第6回全国ユース環境活動発表大会(北海道地方大会 12/15(火)、全国大会 2/3(水)、いずれもオンライン開催)の開催に協力した。					

(3)事業群3:誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」							
事業群3 誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」							
第5期 達成目標	事業名	令和2年度(2020年度)事業計画	評価指標	事業実績	成果と課題、今後の方向性		
・道ないた、持づに可く協立のというをできません。 おんしん はん	事業 3-1 拠点間 連携による地域 内の中間支援機 能強化 ※エフォート率 10% (担当:福田) 事業 3-2 情報収 集・発信及び相談	①「環境中間支援会議・北海道」の協働運営 ・「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を 継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報 共有とそれぞれの活動への反映等を行う。 ②「環境☆ナビ北海道」の協働運用 ・道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・ 発信の仕組みを継続して運用する。また、利用者ニーズに応じた改善等が必要となった際には、可能な限り対応する。 ③環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対 話機会の創出 ・環境学習施設の課題解決等に向けた学習・対 話機会を開催する。(1回、札幌市内、20人程度) ①情報収集・発信 ・実施業務の内容に係る地域課題の把握や、	・札幌圏での拠点間連携の仕組み及び情報発信が効率的に継続され、機能している。(「環境☆ナビ北海道」情報発信件数、サイトアクセス数、情報発信件数等)・道内各地の環境学習拠点施設の運営をめぐる課題が当事者及び関係者間で認識・共有され、改善・解決に向けた具体的な方針が解決に向けた具体的な方針が明まれている。(次年度以降の取組方針の有無等)・実施業務全般を通して、道内各地の中間支援拠点間連携の発展・強化が確認できる。(拠点間の交流実績や新たな連携事業の創出等)・基盤的業務を着実かつ効率的に遂	①「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、関係行政機関を含めた定期的な情報共有と連続勉強会の開催を行った。 ・「環境中間支援会議・北海道」の規約に基づく年4回の定例会 (7/1、10/7、12/11、3/18)に参加し、事業計画や活動 予定等の情報共有等を進めた。 ②道内の環境保全活動等の情報共有サイト「環境☆ナビ北海道」による一元的な情報収集・発信の仕組みを継続して運用した。 ③連続勉強会「環境学習施設での取り組み」(オンライン12/17、参加者34人、環境中間支援会議・北海道主催)を開催した。 ① 情報発信等の実績については以下のとおり。 ・メールマガジン発行件数59件、購読者数1,585人	「成果〕 「環境中間支援会議・北海道」の協働運営、「環境ナビ☆北海道」の協働運用に着実に取り組み、連続勉強会を継続して開催している。 相談対応については、令和3年3月時点で141件(平成30年度111件、令和元年度161件)で、新型コロナウイルス感染拡大下にあっても、一定の件数を得ていることから、SDGsに関する中間支援拠点として認知されていると考えられる。 ・第4期の災害対策に関する学習会をきっかけに、道内中間支援組織・拠点においてコロナ下における市民活動の支援に向けた緩やかな協力体制が生まれ、オンライン会議による情報共有を継続している。 ・実施事業についてはアンケート調査により、以下のとおり評価があった。 開催事業 満足度 3-1 ③ 12/17 93.3% 3-2 ① 5/20 100.0% 「課題〕 「課題〕		
	対応 ※エフォート率 10% (担当:福田)	協働取組及び中間支援機能の拡充に向けて、実施業務全般を通じて常に道内の産学官民の動向及び国内外の最新の情報を幅広く収集する。 ・情報発信においては、スマートフォンに対応したWEBサイトやSNS、メールニュース等、WEBメディアによる発信に加え、各実施業務におけるさまざまな学習・対話の場を通した直接的な発信、関連学会での発表等による発信等、対人発信の機会を最大限に活用し、これらを効果的に組み合わせて実施する。	行し、必要に応じて改善できている。(購読者数、サイトアクセス数、Facebook フォロワー数、寄稿等への発信数) ・実施業務全般を通して、プロセスマネジメント機能の向上が図られている。(支援対象者の満足度、相談業務に関する内部評価等) ・全国事業に貢献している。(関係主体の評価等)	 ・Facebook フォロワー数 973 人 ・WEB サイト関連(件) 掲載記事 アクセス数 EPO 北海道 359 44,398 地方センター 239 1,355 ・コロナ下における地域雇用の維持確保や経済再活性化を目的とした環境省補助事業と、これに関連して、令和3年度に札幌市で開催される ATWS (アドベンチャー・トラベル・ワールド・サミット)の情報を、関係者で広く共有することを目的に「環境省『国立公園等への誘客・ワーケーション推進事業』及びアドベンチャートラベルに関する説明会」を開催した(オンライン 5/20、参加者約 250 人)。 	・新型コロナ下で不可避となったデジタル化、オンライン対応を進めてきてはいるが、対面のコミュニケーションを基盤とする業務の前提が根幹から変化するなかで、業務を再構築し、そうした技術を戦略的に使っていく必要がある。 「今後の方向性」 ・オンライン会議の普及は、地理的な距離に関わらない、複数の主体での情報共有を格段に容易にし、道内の中間支援機能の強化も促した。また、事業群1、2において、オンラインによる講演等の依頼も寄せられており、今後、増えていくことが想定される。これまでの外部との関係性を基盤にネットワークを拡張しつつ、情報収集・発信・対話の手法を時代にあわせて更新していく必要がある。		

事業群3 誰一人取り残さない社会の基盤となる「中間支援機能の強化」							
第5期 達成目標	事業名	令和2年度(2020年度)事業計画	評価指標	事業実績	成果と課題、今後の方向性		
		②相談対応等 ・環境教育等促進法第 19 条が規定する国の拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言や支援を行う。		② 相談対応は 142 件、また、相談対応に基づく出講等が 21 回(延べ参加者 788 人)あった。			
		③全国事業に関わる会議参加等 ・全国 EPO 連絡会議や ESD 活動支援センター連絡会など、全国事業に係る連絡会議に必要に応じて出席する。また、これを補完する EPO 請負団体統括者会議等に必要に応じて参加する。		③全国 EPO 連絡会議や ESD 活動支援センター連絡等、全国事業に係る連絡会議に参加し、情報共有や意見交換、進行支援等を行った。			

(4) 事業群4:オフィス運営等 ※エフォート率 10%(担当:溝渕)

事業群4 オフィス運営等						
令和2年度(2020年度)事業計画	評価指標	事業実績	成果と課題、今後の方向性			
①運営協議会の設置・開催 ・北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会を年2回開催し、幅広い関係者の参画により、業務実施計画について協議を行う。	管理や運営協議会の設置・開催が実 現している。(内部評価及び運営協		 SDGs 及び地域循環共生圏に係る業務の拡大に伴い、求められる専門性と業務量が増える傾向にあり、人員体制を強化する必要がある。 オンラインによるコミュニケーションの主流化に適応し、戦略的に使いこなすとともに、その限界を踏まえた事業計画が求められる。 			
②施設の維持・管理等 ・北海道環境パートナーシップオフィスの設備等を維持・管理するために必要な業務を 行う。管理においては、会議スペース及び機関誌等の配布スペースを確保、活用する。 ・テレワークの導入等、災害等に対応可能な勤務体制を整え、スタッフの安全衛生と情報セキュリティの確保を優先しつつ、施設の維持・管理を継続して行う。	議会による評価等)	②施設の維持・管理等を行った。円滑な運営のため、北海道地方環境事務所の参加による月例スタッフミーティングを月に1回、年12回開催。また、毎週1回以上、オフィス内での情報共有の機会を持ち、業務に関する情報や支援に対する認識等について共有、意見交換を行った。				

巻末資料2

新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域 ESD 活動推進拠点への 影響・対応に関するヒアリング調査報告

1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行後の社会における「持続可能な開発のための教育」(ESD)の意義や活動方策、ESD推進ネットワークに対するニーズ等を検討するため、道内の地域 ESD 活動推進拠点(以下、「地域 ESD 拠点」という。)が受けた影響及び対応状況、課題、今後の活動の見通しや方向性等について、ヒアリング調査を行った。

(1)調査時期

令和2年(2020年)7月~9月

(2)調査方法

拠点訪問または団体会合参加による担当者ヒアリング

(3)調査対象

道内の地域 ESD 拠点のうち、調査時に登録のあった 18 か所 ※巻末参照

(4)調査項目

- ① 地域 ESD 拠点における新型コロナウイルス感染拡大の影響について
 - ・2020 年 3 ~ 6 月の地域 ESD 拠点の動きはどのようなものであったか
 - 現在、困っていることや悩んでいることはどのようなことか。
 - ・今後はどのような方向性で事業活動を行っていく予定か
- ② 今後の地域や社会等の変化について (認識の共有)
 - ・地域や社会等において、どのような変化が起こっているか、もしくは今後、起こると考えられるか
 - ・それに対して、持続可能な社会づくりのために、地域 ESD 拠点や地方 ESD 活動支援 センター、ESD 推進ネットワークはどのように ESD・SDGs を活用し、取り組んでい くことが有効だと考えられるか

(5)調査実施主体

北海道地方 ESD 活動支援センター

2. 調査結果

地域 ESD 拠点を「自然体験活動団体・中間支援団体」「宿泊型研修施設」「学校教育・行政関係機関」に3区分し、収集した情報を「影響及び対応状況、課題」と「今後の活動の見通しと ESD 推進ネットワークへの期待」の観点から整理した。

(1) 影響及び対応状況、課題

①自然体験活動団体・中間支援団体

NPO 法人等、自然体験活動団体・中間支援団体は、新型コロナウイルス感染拡大により事業の変更を余儀なくされており、収入にも大きな打撃を受けている。特に多くの自然体験活動団体においては、自団体の事業存続、マネジメントが最優先課題となった。団体の事業の構成や地域によって影響の大小があり、調査や保全活動に力点を置いた団体や、今後の自然体験活動やガイディングのあり方を見据えたプログラムの展開等に検討を開始している拠点もあった。

感染拡大防止に向けたガイドライン等についても、類似の活動団体がそれほど多く はなく、隣接していないため、個々での情報収集及び判断が中心とならざるを得ない状 況にあった。

(主なヒアリング内容)

- ・一時はまったくの無収入状態となり、破産も考えた。
- ・ガイディングやイベントに関連する業務が激減している。
- ・新型コロナウイルス感染拡大以前に、他施設との連携を検討していたが、とん挫した。
- ・地域の自然の様子を伝え、来館してもらえるように、動画等で積極的に発信することを心掛けた。今期はこの後、環境調査系の業務が入ってくることを想定している。
- ・施設の維持費については指定管理費から補っている。
- ・オンラインイベントを開催することが増えたが、旅費が発生しない分、これまでと 同水準の参加費をとりにくくなった。
- ・市町村単位で宿泊施設を運営しているところは限られているので、近隣市町村の 学校の受け入れを行っている。
- ・他の団体との情報共有機会はない。
- ・近くに情報交換先がなく、他施設の対応状況を知ることも難しかった。

②宿泊型研修施設

国立日高青少年自然の家及び国立大雪青少年交流の家、道内6か所の道立自然体験施設ネイパルでは、休館や段階的な施設利用再開への道筋について、国や道のガイドラインを参考に独自の対策がとられた。

施設運営上では飲食や入浴、宿泊を伴う団体の受け入れにおいて、物理的距離を確保するための施設内の動線の分離、人数制限等に対応する必要があった。自然体験プログラムの実施においては、物理的距離の確保のできないプログラムの利用中止や、少人数で実施できるプログラムの開発、指導方法の変更等により対応が図られた。

受入団体には学校等、毎年利用する団体も多く、新型コロナウイルス感染拡大が一時的に収束傾向にあった秋季等に、施設の規模に応じて利用者数、主催イベントの参加者数が増加した期間もある。ただし他の地域 ESD 拠点に比べてスタッフが多く、また外部に発注している業務等もあることから、新型コロナウイルスの感染拡大が長引くと、大きな影響が出ることが懸念される。

(主なヒアリング内容)

- ・感染拡大対策について国や道のガイドラインがあっても、限界があり、細かな部分 は各施設に委ねられることになった。宿泊施設と野外活動の2種類が必要で、類似 施設の運営状況も参考にしながら、詳しいガイドラインを作成した。
- ・新しい生活様式や新北海道スタイルのようなガイドラインに完全に従おうとする と身動きがとれなくなってしまう。どこまで対応するかが難しい。
- ・感染拡大直後には、定員を減らして宿泊利用を再開してきたが、利用者数は伸びていない。一方で日帰りイベントは、例年に比べて申し込みが殺到している。
- ・身体接触を前提としたプログラムは中止し、物理的距離を確保しつつ「自然に触れる」「直接体験」できるツールとしてビンゴカードを作成した。
- ・施設本来の業務ができなくなり、職員のモチベーションを保つのが大変だった。
- ・食堂を運営する事業者について、臨時休館に対しては休業補償が出たが、再開後に 利用者が少ない場合については補償ができない状況にある。

③学校教育·行政関係機関

学校教育関係機関では、感染拡大に伴う政府や自治体による公立小中学校の休校要請や、新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理の指示によって、大きな影響を受けた。校舎における拡大防止策が徹底されて校外・地域との交流も控えられており、時数の削減とあわせて、学習機会の損失に直結している。

行政関係機関には、自治体が推進協議会事務局を担うジオパークの地域 ESD 拠点登録があるが、大規模な観光地ではないため、感染拡大の影響は限定的。また、プログラムも野外での対応が中心であるため、拠点によっては学校等の利用は例年よりも増加傾向にある。

両者ともその事業特性から、デジタル化が率先して進められたが、地方の市町村や学校におけるネット環境が十分ではない点等が阻害要因として示された。

(主なヒアリング内容)

- ・教育活動は大きな影響を受けている。特に教科ではない「総合的な学習の時間」の 優先順位が低くなっており、今年度、行うことができるかどうかはわからない。ま た、外部講師が関わる授業は行っていない。
- ・ネット環境の地域格差が大きく、オンライン授業は困難。役場も環境が整っていない。
- ・ESDの担い手育成として、オンラインでできることには限りがある。
- ・講義のオンライン化により対応。学生は適応しており、技術的な面では心配はない。
- ・ハンズオン (触れる) 展示は行っていない。イベントツアーでは参加者の同意書の 記入や検温、消毒の実施を行っている。

(2) 今後の活動の見通しと ESD 推進ネットワークへの期待

①自然体験活動団体・中間支援団体

特に大きな影響を受けた自然体験活動団体・中間支援団体においては、自然体験活動のあり方や、団体の事業活動・運営等の見直しに取り組もうとする観点が見られた。また、持続可能な社会づくりに向けて、専門性のある人材とのつながりや、分野横断的なプラットフォームの構築が、ESD推進ネットワークへの期待として寄せられた。

(主なヒアリング内容)

- ・今後の活動、運営方法については模索中。しばらくは様子見になる。
- ・状況に合わせた対応について、専門的知識のある方と情報交換をしながら進めた い。
- ・ガイディングのあり方を見直す時期に来ていると感じる。
- ・必要な知識を付けた人が選択して自然の中に入っていけるようにセルフガイディングの道具を貸し出したい。
- ・刺激を受ける機会がとても少ない。他団体の取り組みについて学びたい。
- ・地球環境と野外教育など、分野横断的な集まりを作りたい。
- ・SDGs 研修を実践的なものとしていくための支援があるとよい。

②宿泊型研修施設

国立施設と道立施設のさらなる連携によって、施設運営における感染症への対応力を高めたり、今後に向けて教材やプログラムを開発したりする必要性が確認された。

(主なヒアリング内容)

- ・国立施設と道立施設は以前より連携しているが、新型コロナ感染防止方策についても情報共有の場が必要であると感じた。
- ・例年とは違い3密を避けたプログラムが求められている。こうしたプログラムの 質を向上させるため、他施設と情報やアイデアを交換していく必要がある。

③学校教育·行政関係機関

新型コロナウイルス感染拡大によって中断された地域連携を再開・発展していくための視点とともに、学校教育・行政関係機関の内部で教育活動を前進させていくためのプログラム開発や情報編集、オンライン化への対応等に関する要望があった。

(主なヒアリング内容)

- ・組織の判断で動けないところがあり、もどかしいが、いまだからこそできること や、他機関と組んで行うプロジェクトがあるので、それを進めたいと考えている。
- ・学校で自由に使える SDGs 学習プログラムがほしい。また、ダウンロード可能な SDGs の簡単なパンフレットがあればよい。
- ・学習指導要領と地域学習のつながりを一覧化したものを改訂したい。またジオパーク活動と地域のまちづくりの連携を進めていきたいと考えており、支援をお願いしたい。

3. 考察

組織基盤及び事業形態、地域等の違いにより、新型コロナウイルス感染症の影響の大き さは異なるが、「自然体験活動団体・中間支援団体」「宿泊型研修施設」「学校教育・行政 関係機関」において共通して、以下の要因を指摘することができると考える。

(1) 地域差の存在

今回の調査では、新型コロナウイルス感染症の陽性者がある程度確認されている都市において地域全体における警戒感が薄いと感じるケースや、逆に陽性者がいない地方や大きな病院のない地域で事実と異なる情報が流通するなど過度な緊張が起きているケースがみられた。こうした地域による感覚の違いは感染の面的な拡大や情報の流通により薄れていく可能性もあるが、拠点の対応にも影響している可能性もある。この観点からも正しいリスクの認知と適切な対策に関する知見の集約と共有が望まれる。

(2)情報共有ニーズ

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け状況が変化していく中で、どの拠点も施設運営やプログラム実施の可否の判断やそれに伴う工夫が求められている。その際最も重要だったのは、それらの判断根拠となる情報の入手であったと考えられる。公的機

関からはさまざまなガイドラインが発表されてはいるが、細部については個別拠点毎に判断が必要であり、客観的な根拠の入手、判断に多くの地域 ESD 拠点が苦労していることがわかった。

また、その際、専門機関やWEB上の情報収集力だけではなく、他の類似拠点と情報交換・共有できるか否かで運営者の負担が変わり、例えば「道東自然系施設ネットワーク」のように日常的な情報交換を行っているネットワークの有用性が指摘されている。圏域や分野毎の情報共有の仕組みを複層的に形成・維持していくこと、ESD推進ネットワークの特性を活かして全国規模でそうした情報交流を形成していくことが期待される。

(3) プラットフォームの必要性

感染拡大への対応のみならず、ESD が道内の地域づくりや今後の社会に必要となる人材育成に貢献していくためには、上記視点を含め、地域 ESD 拠点間及び地域のステークホルダー、国や道を含む関係行政機関等が情報交流や対応力向上を図るプラットフォーム機能を強化していくことが期待される。拠点からは、関連分野の業界団体的な組織の必要性を指摘する意見もあり、全国及び北海道の ESD 推進ネットワークが活動をとおしてそうしたニーズに応えていくことが期待される。

(4) 参加体験型学習・活動の再評価と更新

緊急事態宣言にともなう外出自粛要請や、それにともなう拠点の活動の縮小・停止は、拠点運営者関係者に対して、あらためて野外活動や参加体験型プログラムの意義・価値について考え直す機会を提供したものと考えられる。収束時期が見えず、決定的な感染防止策がない中で、中長期的な見通しや目標は立てづらいが、そうした状況下で活動を見つめなおし、地域において本当に必要なことや自然の価値、大事にすべきつながり等を見直す時間・機会となったことを示唆する意見が複数の拠点で得られている。

緊急宣言解除に伴う段階的な活動再開とともに、例年を上回る参加申し込みが得られているケースも見られ、3密回避、非接触を前提とする「新しい生活様式」下における野外活動や参加体験型プログラムに対するニーズや意義があらためて確認できているのではないかと思われる。こうした効用については今後さらに明らかになっていくと思われるが、今後の社会におけるESDの価値を再評価し、応用を編み出していくことが地域のレジリエンス向上に際しても有用と考えられる。

以上

(参考) 北海道ブロックにおける地域 ESD 拠点 19 拠点

※北海道名寄産業高等校名農キャンパスについては調査後に登録があったため、調査を行っていない。

No.	拠点名				
1	北海道教育大学釧路校 ESD 推進センター				
2	北海道羅臼町教育委員会				
3	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家				
4	特定非営利活動法人旭川 NPO サポートセンター				
5	一般財団法人北海道国際交流センター(HIF)				
6	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル深川				
7	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル北見				
8	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル森				
9	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル厚岸				
10	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル砂川				
11	北海道立青少年体験活動支援施設ネイパル足寄				
12	三笠ジオパーク推進協議会				
13	白滝ジオパーク推進協議会				
14	独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立日高青少年自然の家				
15	認定特定非営利活動法人 霧多布湿原ナショナルトラスト				
16	NPO 法人登別自然活動支援組織モモンガくらぶ				
17	特定非営利活動法人サロベツ・エコ・ネットワーク				
18	特定非営利活動法人北海道エコビレッジ推進プロジェクト				
19	北海道名寄産業高等校名農キャンパス				

北海道地方環境事務所請負業務

令和2年度(10~3月)北海道環境パートナーシップオフィス運営業務報告書

公益財団法人 北海道環境財団

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番 伊藤・加藤ビル4階

TEL: 011-218-7811 FAX: 011-218-7812

URL : http://www.heco-spc.or.jp

リサイクル適性の表示:紙ヘリサイクル可

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に したがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料のみを用いて作製しています。